

米沢市まちづくり総合計画

第2期実施計画

平成30年度～平成32年度

ひとが輝き

創造し続ける

学園都市・米沢



米 沢 市

目 次

序 論	1
第 1 部 財政計画	3
1 財政の現状	4
2 財政計画	8
第 2 部 前期重点事業計画	11
前期重点事業計画の見方	12
1 人口定住の促進	13
2 子育てを応援し子どもたちを大事に育てるまちづくりの推進	15
3 コンパクトなまちづくりの推進	17
4 公共交通の充実	18
5 雪対策総合計画の策定（推進）	19
6 企業立地の促進と新産業の創出	20
7 中小企業の振興	22
8 市立病院建替事業	23
9 財政健全化の推進	24
第 3 部 事業計画	25
事業計画の見方	26
第 1 章 挑戦し続ける活力ある産業のまちづくり	
施策 1-1 活力ある商工業の振興	27
施策 1-2 自然と文化、歴史を活かす観光の振興	29
施策 1-3 消費者や時代のニーズに合った農林業の振興	30
施策 1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくりの推進	33
第 2 章 郷土をつくる人材が育つ、教育と文化のまちづくり	
施策 2-1 生涯にわたり学べる環境づくりの推進	34
施策 2-2 子どもたちが健やかに成長する環境づくりの推進	34
施策 2-3 誰もがスポーツに親しめる環境づくりの推進	35
施策 2-4 郷土の歴史を継承し、芸術文化を創造するまちづくりの推進	36
施策 2-5 多様な文化とつながり、交流するまちづくりの推進	37

施策2-6	大学と連携した学園都市の推進	38
-------	----------------	----

第3章 子育てと健康長寿を支えるまちづくり

施策3-1	誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくりの推進	39
施策3-2	安心して生み育てることができるまちづくりの推進	40
施策3-3	生きがいを持って高齢期を過ごせる長寿のまちづくりの推進	41
施策3-4	誰もが自立を目指せる環境の整備	43
施策3-5	身近な支え合いのあるまちづくりの推進	44
施策3-6	適切な医療を受けられる環境の整備	44
施策3-7	社会保障制度の安定運営	45

第4章 自然と都市の魅力が調和し、賑わいと交流を促すまちづくり

施策4-1	快適で住みよい住環境づくりの推進	46
施策4-2	秩序ある土地利用と景観形成の推進	47
施策4-3	利便性の高い道路・交通網の整備	47
施策4-4	安全な水の供給と水環境の保全の推進	48
施策4-5	様々な情報とつながる環境づくりの推進	49
施策4-6	環境にやさしいまちづくりの推進	50

第5章 安全安心に暮らせるまちづくり

施策5-1	いざというときに備えるまちづくりの推進	51
施策5-2	普段から安全を心がけるまちづくりの推進	52
施策5-3	冬期も安全安心に暮らせるまちづくりの推進	53

第6章 持続可能なまちづくり(協働・行政経営)

施策6-1	ともに協力し合い、行動するまちづくりの推進	54
施策6-2	男女共同参画の推進	55
施策6-3	健全な行政経営の推進	55
施策6-4	他自治体との広域連携の強化	56

用語解説	57
------	----

序 論

1 目的

米沢市まちづくり総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成されています。

「実施計画」は、まちづくりの基本方針である「基本構想」と「基本計画」に示された施策を具現化するために実施する事務事業を明らかにするとともに各年度の予算編成の指針とします。

2 計画期間

この計画は、平成30年度から平成32年度までの3か年を計画期間とします。

3 策定方針

本市の財政は、米沢市財政健全化計画に基づく施策等の実施により、平成28年度の決算において、経常収支比率が92.4%まで改善しましたが、今後も人口減少や少子高齢化の進展により市税の減少傾向や社会保障費の増加傾向が続くとともに、老朽化が進む公共施設への対応が必要になると見込まれ、さらに厳しい財政状況が予想されます。

このような中、安定した市民生活の実現を図り、まちの活力を高めしていくためには、国、県等の支援制度を積極的に活用することはもとより、事業の見直しや行財政改革、財政健全化に向けた取組を一層進め、人口減少・少子高齢化という大きな課題に適切に対応した施策を推し進めていく必要性があります。

また、市民の市政やまちづくりへの関心や参画意識は非常に高まっていることから、市政の原点は市民であることを念頭に、市民と行政が情報を共有し、それぞれの役割を積極的に担うことで市民との協働によるまちづくりを進めることが求められています。

このような基本認識に立ち、次の策定方針に基づき第2期実施計画を策定します。

- (1) 米沢市まちづくり総合計画の基本構想と前期基本計画に示した施策に沿った計画とします。
- (2) 事業の企画に当たっては、これまでの事業成果及び財政健全化で取り組む内容についても十分に考慮し、徹底したスクラップアンドビルドの姿勢で臨みます。
- (3) 事業の選択に当たっては、緊急に取り組む必要があること、事業効果が高いこと、市民満足度向上の効果が高いことなどの視点で総合的に判断します。
- (4) 策定した実施計画は、適宜、事業目的の達成状況の把握や事業効果の検証を行い、社会情勢の変化への適切な対応を図ります。

4 対象事業

この実施計画は、本市が主体となって推進する主要な事業のほか、実施主体が国、県、民間団体等であっても、市が事業費を負担し、または助成を行う事業を対象としています。

第1部 財政計画

1 財政の現状

(1) 歳入・歳出決算額の推移

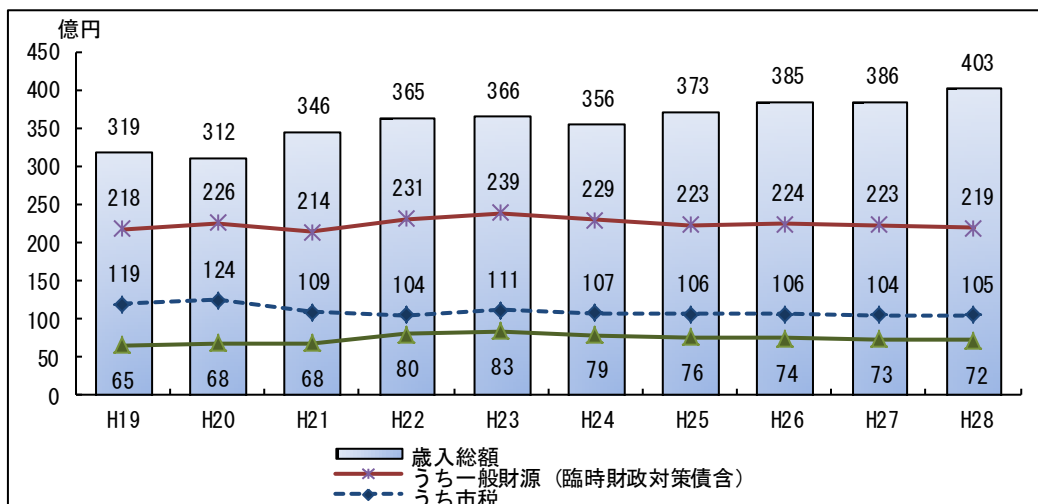
①歳入

市税は、固定資産税が地価の下落に伴って年々減少している一方、市民税は、平成19年度には税源移譲が実施されたほか、平成20年度までは景気回復を背景に堅調に伸びましたが、平成20年9月のリーマンショックの影響により平成22年度には約104億円まで減少しました。その後、平成23年度に一旦回復の兆しが見られたものの、平成24年度以降、国や首都圏自治体では景気回復に伴い税収が増加傾向にあるようですが、本市の税収は横ばいが続いています。

普通交付税は、リーマンショックを受けた景気対策のため別枠加算措置がとられたことで大幅に増加し、平成22年度と平成23年度には80億円を超えました。平成24年度以降は、景気回復に伴い別枠加算措置が徐々に縮小され普通交付税は減少傾向にあります。

その他の歳入では、ふるさと応援寄附金が平成27年度以降大幅に増加し、平成28年度には約35億円となり、ふるさと応援基金からの繰入も増加しました。しかし、総務省からの指導もあり、今後はこれまでのような寄附金額が見込めない状況にあります。

図1-1 歳入決算額の推移

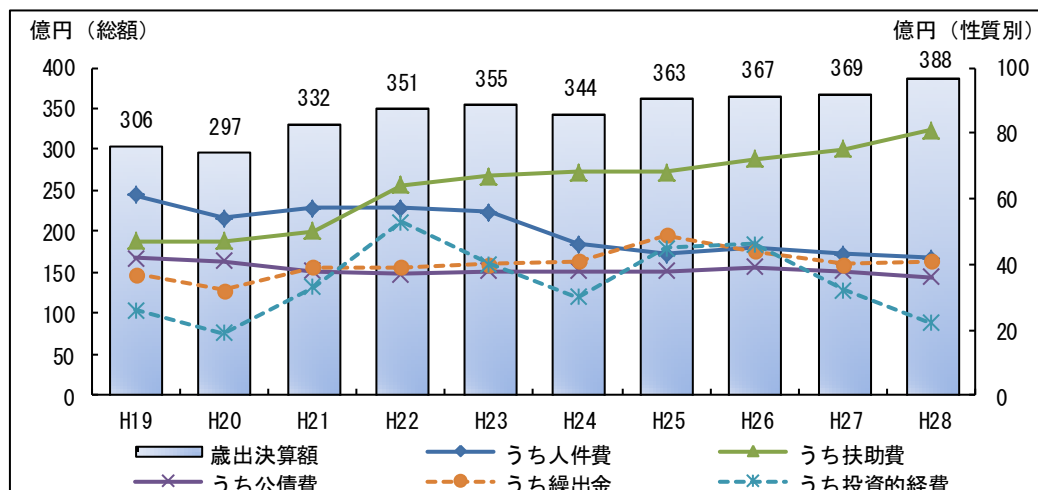


②歳出

社会保障関係の歳出増加が著しく、扶助費は子ども手当の創設(H22)や国の経済対策による臨時福祉給付金事業(H26～)、子どものための教育・保育給付事業などが増加しています。また、都市再生整備計画事業(H22～)や第四中学校増改築事業(H23～)など、大規模な投資的事業を実施した年度の歳出は大幅に増加しています。

その他の歳出では、平成27年度以降のふるさと応援寄附金の返礼品発送等の経費や基金積立金などが増加しています。

図 1-2 歳出決算額の推移



(2) 実質収支・実質単年度収支と財源調整基金残高の推移

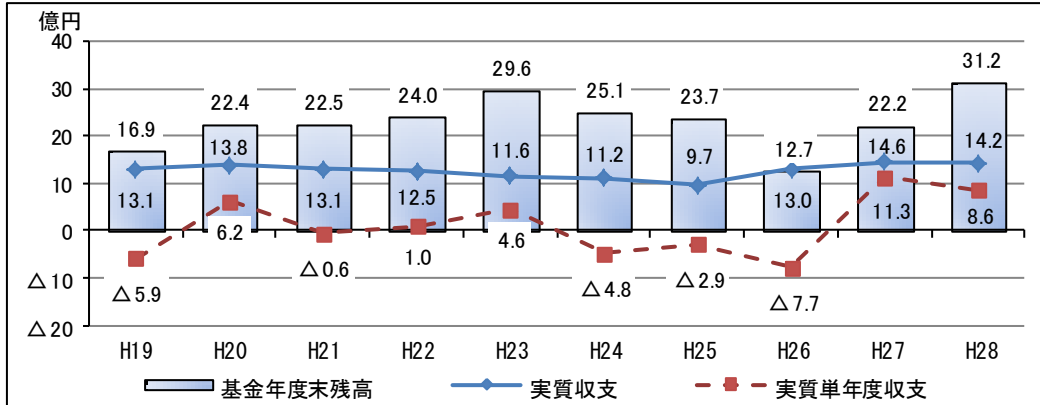
実質収支は平成 25 年度を除き 10 億円を超えています。実質単年度収支は数年おきにプラスとマイナスを繰り返してきており、マイナスの場合には財源調整基金を取崩して調整しています。地方公共団体の歳出予算は、社会保障費など市民生活に必要な予算を計上しているものであり、その年度の歳入の減少に応じて簡単に削減できるものではありません。しかし、財源となる市税や地方交付税などの歳入は経済情勢等によって増減しますので、市税等が減少する場合や臨時的な支出が多い場合には、実質単年度収支がマイナスになることもあります。

平成 19 年度は、普通交付税や地方譲与税などの大幅な減少により財源が不足したことから基金取崩額が増加し、基金残高は約 17 億円まで減少しました。その後、市税や普通交付税が増加したことなどから、平成 23 年度末には約 30 億円まで増加しました。しかし、平成 24 年度以降は実質単年度収支のマイナスが続いたことから、平成 26 年度末には約 13 億円まで減少しています。

平成 26 年度の財源不足額は、財政計画を大幅に超えるの見込まれ、今後の財政運営が危ぶまれる事態となったことから、平成 27 年度から財政健全化に向けた取り組みを行い、平成 28 年 2 月に財政健全化計画（計画期間は平成 28 年度～平成 32 年度）を策定し、同計画に掲げた施策の推進に取り組んでいます。

平成 27 年度は、財政健全化に向けた取組による効果とともに、少雪に伴う除排雪経費の大幅な減少の影響などにより、また、平成 28 年度は、同計画に掲げている施策の一つであるふるさと応援寄附金が引き続き好調であったため、ふるさと応援基金繰入金を増額したことや、他の健全化施策の成果が表れたことなどから実質単年度収支が大幅な黒字となり、財源調整基金の残高も大幅に増加しました。

図 1-3 収支の推移と財源調整基金残高



(注) 本計画における実質単年度収支は、地方財政状況調査（決算統計）によるものとは異なります。

実質収支

歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

実質単年度収支

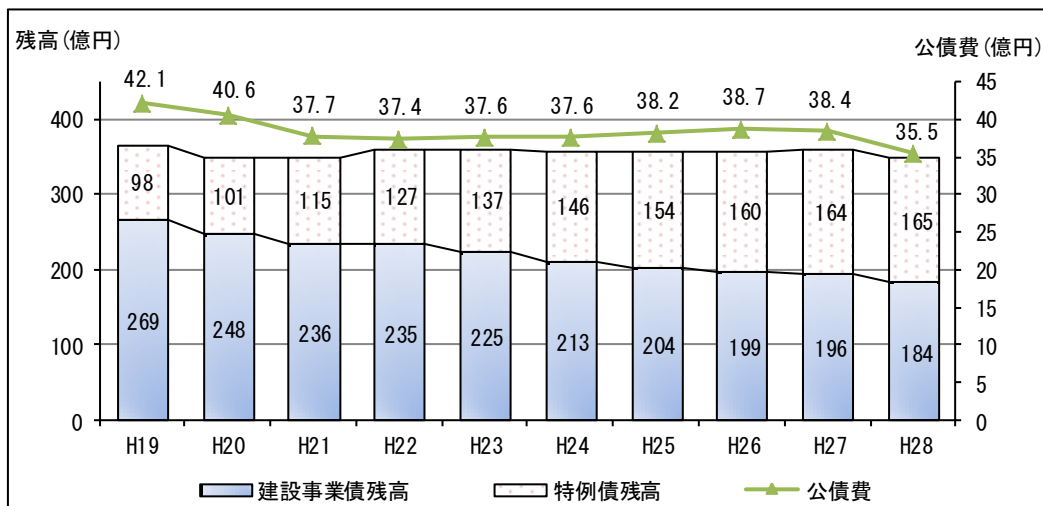
実質収支から前年度繰越金や財源調整基金の積立・取崩しなどを除いたその年度のみの収支バランス。

(3) 市債残高と公債費の推移

市債残高は、全体としてほぼ横ばいで推移しています。建設事業債の残高は、平成 13 年度のピーク時には約 349 億円ありましたが、平成 28 年度末にはその半分程度まで減少しています。一方、特例債残高は、平成 21 年度以降、急増しています。これは、平成 20 年度のリーマンショックの影響で地方全体の税収が落ち込んだことから、臨時財政対策債の発行額が増加したことによるもので、他の市町村でも同様の傾向にあります。

公債費は、ほぼ横ばいで推移してきましたが、伝国の杜整備や臨時経済対策として行った施設整備事業などの償還が終了したことから平成 28 年度は減少しています。

図 1-4 市債残高と公債費の推移



特例債

地方の一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

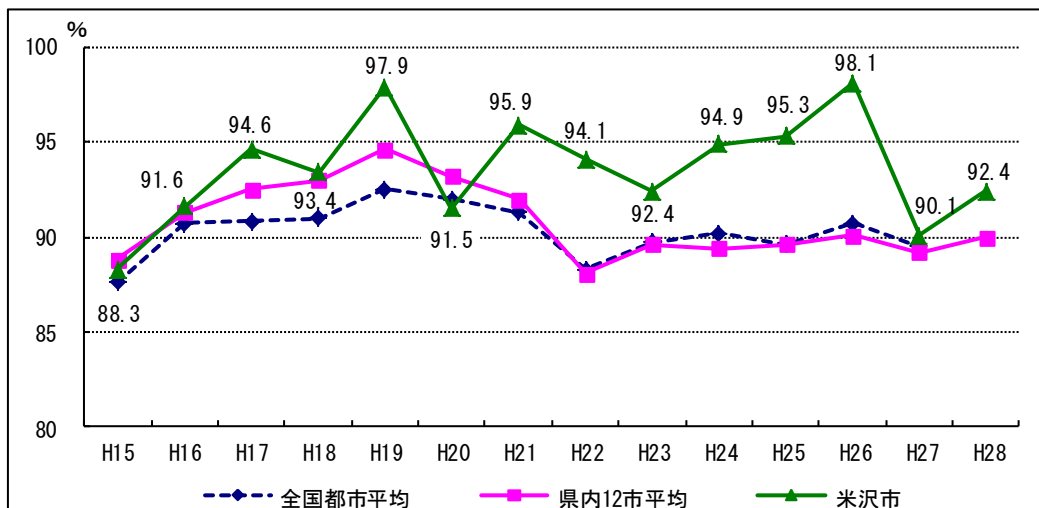
臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するために、各地方公共団体に割り当てられている地方債。この元利償還金については、その全額が後年度地方交付税に算入されている。

(4) 経常収支比率の推移

経常収支比率については、バブル経済崩壊後の公共事業を中心にした経済対策により地方債を増発したことから公債費が急増するとともに、少子高齢化の進展により扶助費が増加し続けたことなどから、平成19年度までは全国的に悪化する傾向にありました。平成20年度以降、国による地方交付税の加算措置の拡充などから、県内12市平均や全国都市平均は改善の方向にあるのに対して、本市は引き続き高い傾向が続き、特に平成26年度の経常収支比率98.1%は県内市の中で最も高い数値となりました。このため、平成27年度から財政健全化の取組を実施した結果、県内12市平均と比べてやや高い比率まで改善しました。

図1-5 経常収支比率の推移



経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費などの経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示す割合。財政構造の弾力性を判断する指標で比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。

2 財政計画

第2期実施計画を策定するに当たり、計画掲載事業の財源的な裏付けを行うため、今後5箇年間の財政計画を策定しています。

歳入のうち一般財源の最も大きな割合を占める市税については、経済の持ち直しや雇用情勢の改善等により、平成29年度までは増加傾向にあり、その後も概ね横ばいで推移すると見込んでいますが、平成31年10月の消費税率改定に伴う法人市民税の税率引下げなどにより、平成33年度と平成34年度は減少すると推計しています。

普通交付税については、リーマンショック以降の経済対策のための措置額や市債の返済に対する措置額の減少により平成32年度までは減少すると見込んでいますが、その後は市税の減少を受けて増加すると見込んでいます。特別交付税については、東京オリンピックのホストタウン経費や定住自立圏構想に関する経費等に対する措置分の増額を見込んでいます。

一方、歳出のうち人件費については、厳しい財政状況を受け、平成27年度から平成29年度までの3年間の時限措置として議員及び職員の給与を減額していますが、平成30年度以降は復元するものとして推計しています。扶助費については、児童福祉や障がい者福祉の施策の充実等により、平成32年度までは増加傾向が続き、その後は人口減少等により横ばいになると見込んでいます。公債費については、これまでの市債発行抑制の取組により平成31年度までは減少すると見込まれますが、その後は、道の駅米沢に係る市債の元金償還開始などによって増加傾向となり、特に平成34年度は、庁舎建替事業の元金償還が始まるため大幅な増加を見込んでいます。繰出金のうち下水道事業会計に対するものは、財源対策のための資本費平準化債の発行を見込んで推計しました。投資的経費については、国県支出金や交付税措置のある有利な市債などを活用し、第2期実施計画に掲載した事業を中心に計上しました。

本市の財政は、平成24年度から平成26年度にかけて実質単年度収支の赤字が3年間連続し、非常に厳しい状況となりましたが、その後、平成27年度と平成28年度の実質単年度収支が大幅な黒字となり、財源調整のための基金残高は30億円を超える水準まで回復しました。

本市では、今後、庁舎建替事業をはじめ、市立病院建設事業や統合中学校整備事業などの大規模事業に取り組む予定ですが、庁舎建替事業の現庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備費に対する市債の返済などは返済期間が短く、当該年度の市税収入等では負担が大きくなり、実質単年度収支は赤字にならざるを得ません。このため、比較的財政運営に余裕のある平成29年度と平成30年度は、財源調整基金をはじめ、市庁舎整備基金や退職手当基金に計画的な積立を行い、平成31年度以降は、その積立額を取り崩すことで財源を確保します。

財政健全化計画に基づく健全化施策を確実に実施するとともに、中長期的な健全財政の維持に向け追加の取組も検討し、第2期実施計画に掲載した事業を着実に推進していきます。

今後5箇年間の財政計画（一般財源・決算ベース）

（単位：百万円、％）

項 目		H27決算	H28決算	H29見込	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
歳入	市税	10,391	10,451	10,606	10,550	10,566	10,513	10,281	10,305
	普通交付税	7,266	7,188	7,005	6,737	6,475	6,354	6,694	6,816
	特別交付税	1,114	1,180	1,300	1,150	1,269	1,256	1,256	1,254
	地方譲与税、県交付金	2,154	1,944	2,079	2,176	2,294	2,535	2,535	2,535
	臨時財政対策債	1,377	1,162	1,209	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191
	その他	340	477	148	137	147	185	262	185
	うち退職手当基金繰入金	0	0	0	0	0	38	114	38
計 A		22,642	22,402	22,347	21,941	21,942	22,034	22,219	22,286
歳出	人件費	3,954	3,912	4,033	3,985	4,071	4,282	4,296	4,176
	退職手当	356	342	262	129	147	364	440	364
	その他（職員給与等）	3,598	3,570	3,771	3,856	3,924	3,918	3,856	3,812
	扶助費	2,052	2,147	2,273	2,333	2,363	2,456	2,468	2,471
	公債費	3,750	3,469	3,286	3,184	3,165	3,212	3,264	3,618
	物件費	2,911	2,903	2,943	3,101	3,066	3,214	3,050	3,084
	維持補修費	618	1,217	1,461	1,066	1,063	1,109	1,115	1,115
	補助費等	4,115	3,839	3,698	3,467	3,748	3,504	3,468	3,479
	積立金（財源調整基金除く）	13	11	986	187	221	29	29	29
	繰出金	3,308	3,406	3,524	3,661	3,773	3,652	3,931	3,990
	投資的経費	649	591	647	593	728	602	610	581
計 B		21,353	21,494	22,850	21,577	22,198	22,060	22,230	22,542
繰り越すべき財源 C		164	53	21	0	0	0	0	0
実質単年度収支 D		1,127	857	△517	370	△249	△20	△5	△250
経常収支比率 E		90.1	92.4	92.6	93.0	94.0	96.2	97.5	98.3

※収支差引を実質単年度収支とするため、財源調整基金の繰入や積立等を除いていることから、歳入歳出の合計が決算とは一致しない

※実質単年度収支 D=A-B-C+財源調整基金利子積立金-繰上償還金

財源調整基金調整額		950	900	△111	364	△256	△26	△11	△256
基金年度末残高	財政調整基金	1,974	2,276	1,870	1,874	1,665	1,584	1,587	1,377
	公共施設等整備基金	249	849	1,151	1,517	1,477	1,538	1,530	1,490
	計	2,223	3,125	3,021	3,391	3,142	3,122	3,117	2,867

※財源調整基金調整額が正数の年度は積立、負数の年度は取崩しを行い財源を調整

※基金年度末残高=前年度末基金残高+財源調整基金調整額+財源調整基金利子積立金

市債年度末残高	建設事業債残高	19,642	18,366	17,939	17,809	19,092	21,827	21,435	20,077
	特例債残高	16,402	16,491	16,526	16,495	16,438	16,318	16,136	15,923
	計	36,044	34,857	34,465	34,304	35,530	38,145	37,571	36,000

投資的経費	事業費	3,215	2,221	2,985	2,851	4,594	5,864	2,575	1,525	
	財源	国県支出金	560	787	784	528	617	345	328	268
		市債	1,809	819	1,463	1,607	2,948	4,346	1,229	587
		その他特定財源	197	24	91	123	301	571	408	89
		一般財源	649	591	647	593	728	602	610	581

第2部 前期重点事業計画

前期重点事業計画の見方

1 前期重点事業とは

- ▽ 米沢市まちづくり総合計画の基本計画に掲げるもののうち、前期5年間で特に重点的に取り組むとした事業です。事業を推進することで、産業の活性化、若者の定着向上等を図るとともに、緊急性の高い課題へ対応し、将来像の実現を目指していくものです。
- ▽ なお、前期5年間で重点的に取り組むとした事業のうち、「東北中央自動車道建設促進事業」及び「道の駅整備事業」については、整備事業が完了したことから項目から削除しています。

2 掲載事業

- ▽ 3年間に取り組む事業のうち、主要なものを掲げています。
- ▽ 事業名は、予算書に記載する事業名にこだわらず、分かりやすい表現で記載しています。
- ▽ 「基本計画体系」は「米沢市まちづくり総合計画の基本計画」の該当する体系を記載しています。
- ▽ 「主管課名」は、事業を担当する課名です。
- ▽ 平成29年度以前から継続して実施している事業についても、始期は「H30」としています。また、事業終了期間を定めている事業は、事業終了予定の年度を記載しています。

前期重点事業の名称と内容を記載しています。

1：人口定住の促進

人口の減少は、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政基盤へも大きな影響を及ぼすことから、地域で長く暮らしてもらうための環境整備を進めるとともに、市外からの定住促進を図るため、U I J ターン者への就業等に対する支援の強化を図ります。合わせて経済波及効果を獲得するために各種学会・大会・イベント等の誘致を促進するなど、交流人口の拡大を推進します。

「事業概要」には、事業の目的と事業内容を記載しています。

3年間に取り組む主な事業

事業名	定住自立圏構想推進事業	主管課名	総合政策課
		区分	新規
基本計画体系	第6章 施策6-4	実施予定年度	H30～
1 事業概要	◆事業目的 総務省が推進する「定住自立圏構想」に基づき、置賜地域全体に必要な生活機能を確保することで、本圏域における人口定住を図ります。		
	◆事業内容 ○ 定住自立圏形成協定の締結 (H30) ○ 定住自立圏共生ビジョンの策定 (H30) ○ 定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の実施 (H31～)		

「区分」は、新規事業は「新規」、継続事業は「継続」、拡充事業は「拡充」と表記しています。

1：人口定住の促進

人口の減少は、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政基盤へも大きな影響を及ぼすことから、地域で長く暮らしてもらうための環境整備を進めるとともに、市外からの定住促進を図るため、U I J ターン者への就業等に対する支援の強化を図ります。合わせて経済波及効果を獲得するために各種学会・大会・イベント等の誘致を促進するなど、交流人口の拡大を推進します。

3年間に取り組む主な事業

1	事業名	定住自立圏構想推進事業	主管課名	総合政策課
			区分	新規
	基本計画体系	第6章 施策6-4	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>総務省が推進する「定住自立圏構想」に基づき、置賜地域全体に必要な生活機能を確認することで、本圏域における人口定住を図ります。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定住自立圏形成協定の締結 (H30) ○ 定住自立圏共生ビジョンの策定 (H30) ○ 定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の実施 (H31～) 		
2	事業名	(仮称) 上杉メモリアルフェスタ事業	主管課名	総合政策課、商工課、観光課、農林課、文化課
			区分	新規
	基本計画体系	第1章 施策1-2	実施予定年度	H30
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>本市ゆかりの偉人や歴史に関し、各種記念事業等の開催を支援し、市内外からの交流人口拡大を図ります。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 米沢ファッション情報発信事業費負担金 ○ 上杉鷹山公記念講演会事業費補助金 ○ 直江兼続公没400回忌記念事業支援事業費補助金 ○ 斜平山桜植栽事業 ○ 戊辰150年記念事業支援事業費補助金 ○ 上杉博物館展示事業（特別展「直江兼続」、「幕末の米沢」） 		
3	事業名	健康長寿推進プロジェクト	主管課名	健康課
			区分	新規
	基本計画体系	第3章 施策3-1	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>健康長寿日本一を目指して、家庭、地域、医療機関、企業、地元大学など様々な団体と連携しながら市民の健康寿命の延伸を図ります。</p> <p>◆事業内容</p> <p>市民が健康で楽しく生活できるため、生涯学習や生きがいつくり、運動や健診などの予防、食育や健康経営などを通じた健康への意識醸成など、健康長寿の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (仮称) 健康長寿米沢市民会議の設置 ○ 企業における健康経営の取組の促進 ○ 県立米沢栄養大学との連携による減塩事業 		

4	事業名	新規就農・経営継承総合支援事業	主管課名	農林課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-3	実施予定年度	H30～
4	事業概要	◆事業目的 青年の新規就農者及び経営継承者を増加させ、持続可能な力強い農業の実現を図ります。		
		◆事業内容 ○ 農業次世代人材投資資金		
5	事業名	奨学金返還支援事業	主管課名	総合政策課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-4	実施予定年度	H30～
5	事業概要	◆事業目的 奨学金を活用した大学生等が、所定の要件を満たして定住した場合、奨学金返還を一定程度支援することにより、若者の定住促進を図ります。		
		◆事業内容 山形県、県内市町村及び地元産業界が連携して、大学生等の奨学金返還の支援を実施するにあたり、基金を設置するため、県が設置する当該基金に出捐し、対象となる学生を支援します。 ○ 山形県若者定着支援基金への出捐		
6	事業名	米沢地域人材確保・定着促進事業	主管課名	商工課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-4	実施予定年度	H30～
6	事業概要	◆事業目的 地元高校生や大学生の地元就職とU I Jターンでの就職を促進するほか、若者の就職後の定着率の向上を図ります。		
		◆事業内容 ○ 地元高校生の企業の職場体験（インターンシップ等）の支援 ○ 市内高等教育機関の学生やその保護者を対象とした市内企業見学バスツアー等の開催 ○ U I Jターン求職者の相談窓口の開設及び地元回帰イベントへの参画 ○ 地域企業の経営者や若手従業員等を対象としたU I Jターン求職者の定着促進セミナーの開催		

2：子育てを応援し子どもたちを大事に育てるまちづくりの推進

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、若者が安心して子どもを産み育てられるようにするとともに、地域の中で子どもたちが郷土への愛着を持つことができるよう切れ目ない支援を展開します。

3年間に取り組む主な事業

1	事業名	すこやかセンタープレイルーム拡充 (木育ひろば整備)	主管課名	健康課
			区分	新規
	基本計画体系	第3章 施策3-1	実施予定年度	H30～H31
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>すこやかセンタープレイルームを拡充し、授乳コーナーを設けるほか、子どもが木と触れ合い、木の温もりを感じながら成長できる木育の場を整備します。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 木育に寄与する木製遊具、木製玩具の整備 ○ 授乳コーナーの設置 		
2	事業名	児童発達支援センター設置事業	主管課名	社会福祉課
			区分	新規
	基本計画体系	第3章 施策3-4	実施予定年度	H32～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>国の指針に基づいて、児童発達支援センターを設置し、障がい児及び保護者と施設等への支援を行い、共生社会の実現を図ります。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ひまわり学園へ児童発達支援センターを設置 		
3	事業名	第二中学校・南原中学校統合整備事業	主管課名	教育総務課、学校教育課
			区分	継続
	基本計画体系	第2章 施策2-2	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>(仮称)南西中学校への統合に先がけて、平成31年度から第二中学校と南原中学校を暫定的に統合することに伴い、学校生活がスムーズに送れるよう環境整備等を推進します。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 統合に伴う施設改修事業 ○ スクールバス運行事業 		

4	事業名	米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画の推進	主管課名	学校教育課
			区分	継続
	基本計画体系	第2章 施策2-2	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画に基づき、第二中・南原中の円滑な統合、複式学級の解消を図るなど学校の再編・統合を推進します。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校区の見直し ○ 第二中・南原中の円滑な統合 ○ 複式学級の解消 		
5	事業名	スクールガイダンスプロジェクトVI, VII	主管課名	学校教育課
			区分	継続
	基本計画体系	第2章 施策2-2	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>いじめ・問題行動の未然防止を図り、児童生徒の心の悩みの解消に努めます。また、発達障がい等が原因で集団行動に適応できない児童生徒が学校に適応できるようにします。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校対策専門員及び教育相談員の配置 ○ いじめ問題等に対応する児童生徒・保護者への相談窓口の開設 ○ 集団行動に適応できない児童生徒への生徒指導や学習支援 ○ 第二中学校と南原中学校の暫定的統合による適応指導員の配置 		
6	事業名	第3子以降の保育料等無償化事業	主管課名	こども課
			区分	継続
	基本計画体系	第3章 施策3-2	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>多子世帯における就学前児童の保育園・認定こども園等の保育料等の実質無償化を推進し、子育てに係る家庭の負担を軽減します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>小学校6年生から数えて第3子以降の保育料等を実質無償化します。</p> <p>子どものための教育・保育給付事業（利用者負担軽減）</p> <p>市立保育所施設管理事業費（利用者負担軽減）</p> <p>私立幼稚園就園奨励費補助金</p> <p>認可外保育施設入所児童に係る多子世帯における負担軽減補助金</p> <p>児童センター管理事業費（児童センター使用料減免）</p>		
7	事業名	妊娠・出産包括支援事業	主管課名	健康課
			区分	継続
	基本計画体系	第3章 施策3-2	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施し、安心して育児ができる環境を整備します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・子育て期の相談・支援体制を整えるとともに、関係機関との連携を強化します。</p>		

3：コンパクトなまちづくりの推進

市民が魅力を感じ、楽しめる中心市街地、商店街等を形成し、賑わいを創出するため、市街地の空地や空家、空店舗等を有効活用し、まちなか居住を促進するなど、買物や医療・福祉等の生活サービスを集めた中心市街地を核とした密度の濃いコンパクトなまちづくりを推進するとともに、周辺地域との相互連携を促進します。また、ナセBAを拠点として、商店街との連携や多様なイベント等により、中心市街地の賑わいを創出します。

3年間に取り組む主な事業

1	事業名	米沢市都市計画マスタープラン策定事業 (立地適正化計画)	主管課名	都市整備課
			区分	新規
	基本計画体系	第4章 施策4-2	実施予定年度	H30~H31
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>居住機能や都市機能の誘導により、コンパクトなまちづくりに向けた取組を推進するため、米沢市都市計画マスタープランの見直しと合わせて立地適正化計画を策定します。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 米沢市都市計画マスタープラン策定事業 ○ 立地適正化計画策定事業 		
2	事業名	空き家等対策事業	主管課名	総合政策課、都市整備課
			区分	拡充
	基本計画体系	第4章 施策4-1	実施予定年度	H30~
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>空き家バンクを設置し、空き家の所有者と空き家を利用したい方のマッチング及び支援を積極的に行うことにより、空き家増加の抑制及び移住・定住人口の増加を図ります。 また、危険な状態にある家屋等が、第三者に被害を及ぼすことがないよう、危険家屋等の除却を促進します。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 空き家バンクの設置 ○ 空き家利活用支援事業補助金 ○ 不良住宅除却促進事業費補助金 		
3	事業名	米沢市中心市街地活性化事業	主管課名	総合政策課、商工課、文化課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-1 第4章 施策4-2	実施予定年度	H30~
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>中心市街地内に整備したナセBAや西條天満公園等の各種施設を活用し、中心市街地の活性化に寄与する事業を次々に展開していくことで賑わい創出を目指します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>中心市街地の活性化を目的に各種事業を展開している団体に対して支援するとともに、中心市街地活性化に取り組む人材を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 米沢市中心市街地活性化協議会負担金 		

4：公共交通の充実

市民の身近な交通手段の確保を図るため、市民バスの利便性向上を推進し、公共交通機関の充実を図るとともに、デマンド型交通システムの導入を推進します。

3年間に取り組む主な事業

1	事業名	市民バス（循環路線）車両更新事業	主管課名	総合政策課
			区分	新規
	基本計画体系	第4章 施策4-3	実施予定年度	H30
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>市民バスの安全性確保と利便性向上のため、老朽化している循環バスを更新します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 市民バス（循環路線・左回り）車両の購入</p>		
2	事業名	交通対策事業（乗合タクシー運行事業）	主管課名	総合政策課
			区分	拡充
	基本計画体系	第4章 施策4-3	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>民間事業者が運行する公共交通とバランスが取れた状態で、かつ、将来にわたって自立し持続して運行できる地域公共交通を構築します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 山上地区、田沢地区における乗合タクシーの運行</p> <p>○ 広幡地区乗合タクシー実証実験</p> <p>○ 本市の公共交通の方向性についての検討</p>		
3	事業名	市民バス運行事業	主管課名	総合政策課
			区分	継続
	基本計画体系	第4章 施策4-3	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>公共施設、商業施設、総合病院等を結ぶ交通網により市街地の交通利便性を高めます。また、沿線住民のニーズに合った交通手段を確保します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 循環路線（右回り・左回り）の運行</p> <p>○ 万世線の運行</p> <p>○ 南回り路線の運行</p>		

5：雪対策総合計画の策定（推進）

豪雪による災害を防止する克雪対策を一層充実させながら、市民が冬期間においても安心して暮らすことができるまちを目指すため、総合的な雪対策の指針となる雪対策総合計画を策定します。

3年間に取り組む主な事業

1	事業名	除雪車運行管理システムの試験運用	主管課名	土木課
			区分	新規
	基本計画体系	第5章 施策5-3	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>冬期間における市民生活の安全安心の確保のため、除雪車の運行管理システムを試験的に導入し、その効果を検証するなど除雪作業の効率化に向けて取り組みます。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 除雪路線を限定した除雪車運行管理システムの試験導入及び検証</p>		
2	事業名	イベントを活用した観光振興事業	主管課名	観光課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-2 第5章 施策5-3	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>雪を観光資源として活用する上杉雪灯籠まつりの開催を支援します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 米沢四季のまつり委員会事業費補助金</p>		
3	事業名	在宅高齢者等雪下ろし・除雪支援事業	主管課名	高齢福祉課
			区分	継続
	基本計画体系	第3章 施策3-3 第5章 施策5-3	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>高齢者世帯や重度の障がい者世帯が、冬期間においても支障なく自立した生活を営めるよう支援します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 高齢者等除雪援助員派遣事業</p> <p>○ 高齢者雪下ろし助成事業</p>		

6：企業立地の促進と新産業の創出

東北中央自動車道の開通を新たな契機として米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの企業立地を促進します。また、山形大学工学部等と連携を図り、サイエンスパーク構想の実現に向けた取組や大学の研究シーズの事業化等の新産業創出に向けた取組を推進します。

3年間に取り組む主な事業

1	事業名	(仮称) 地域産業活性化推進プロジェクト	主管課名	商工課
			区分	拡充
	基本計画体系	第1章 施策1-1	実施予定年度	H31～
事業概要	◆事業目的			
	産学官金連携により、山形大学工学部の技術シーズとのマッチングによる産業化促進のほか、企業人材の育成強化、企業の販路開拓支援等により、地域企業の付加価値の高いものづくりの振興を図ります。			
事業概要	◆事業内容			
	○ 企業販路開拓支援事業 ○ 企業人材育成支援事業			
2	事業名	企業立地の促進	主管課名	商工課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-1	実施予定年度	H30～
事業概要	◆事業目的			
	米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの企業の立地を促進し、産業の活性化を図ります。			
事業概要	◆事業内容			
	企業立地に向け、助成金制度や土地の賃貸借制度、情報提供者への報奨金制度等の奨励措置の運用を行います。また、域内外の新たな事業の創出や設備投資を促す取組のほか、企業誘致活動を推進します。 ○ 企業立地助成金（超精密技術、有機エレクトロニクス、自動車関連等の分野に関連する企業に対して助成金を上乘せ拡充） ○ 産業用地賃貸借制度 ○ 企業誘致奨励金 ○ 産学連携異業種交流会の開催			
3	事業名	創業支援事業計画の推進	主管課名	商工課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-1	実施予定年度	H30～
事業概要	◆事業目的			
	国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、市内の創業を促進します。			
事業概要	◆事業内容			
	創業希望者に一元的に対応する「創業相談窓口」を設置し、米沢商工会議所や山形大学、地域金融機関等と連携を密にしながら創業希望者への相談対応のほか、資金の支援、創業セミナー・創業塾の開催等を実施します。 ○ 米沢市創業支援事業費補助金 ○ 創業塾の開催			

4	事業名	山形大学工学部における研究成果の事業化促進	主管課名	商工課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-1	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>山形大学工学部における最先端の研究成果の事業化を支援し、地域内における新産業の創出を促進します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>山形大学工学部における研究成果の実用化拠点の運営に要する経費を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター支援事業 ○ 山形大学有機材料システム事業創出センター支援事業 		

7：中小企業の振興

地域の経済と雇用を支える市内企業の大多数を占める中小企業の成長と発展を図るため、(仮称)米沢市中小企業振興アクションプランに基づき、関係団体等と連携・協力しながら中小企業者の経営基盤の強化、経営革新の支援、ビジネスチャンスの機会創出等を促進します。

3年間に取り組む主な事業

1	事業名	商業活性化拠点整備事業	主管課名	商工課
			区分	新規
	基本計画体系	第1章 施策1-1	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>商店街の活性化を促進するため、新規出店者を育成し経営支援を行うことで、空き店舗の解消と商店街の賑わいづくりを図ります。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 空き店舗を活用したワークショップの開催 ○ チャレンジショップ 		
2	事業名	米沢ブランド戦略事業	主管課名	商工課、観光課、農林課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-1 施策1-2 施策1-3	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>「挑戦と創造」のブランドコンセプトの下、市内産品やサービスに更に磨きをかけ、統ルールに則ったブランド認証を進め、本市自体のブランド化を推進します。また、市内生産者等を巻き込み、米沢ブランドの新たな商品開発・販路展開を推進する核として、地域商社の取組を行うNPO法人を支援します。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ブランド認証・管理事業 ○ 地域商社運営支援事業 ○ 販路開拓支援事業 ○ 技を起点としたモデル事業 ○ 米沢型インバウンド推進事業 		
3	事業名	中小企業活性化事業	主管課名	商工課
			区分	継続
	基本計画体系	第1章 施策1-1	実施予定年度	H30～
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>市内企業の大部分を占める中小企業の経営指導等による経営基盤の強化を促進するとともに、公的融資制度や信用保証制度の運用により、中小企業が安定した経営を行うことができる環境づくりを推進します。</p> <p>◆事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 米沢商工会議所事業費補助金 ○ 山形県信用保証協会保証料補助金 ○ 米沢市産業立地促進資金融資制度 ○ 米沢市商工業振興資金融資制度 		

8：市立病院建替事業

置賜保健医療圏域の基幹病院としての役割を果たすため、老朽化の進む病院施設の建替事業及び医療機器の整備を推進します。また、救急医療を含めた急性期医療の維持・強化に向けて、三友堂病院との医療連携の協議を進めていく中で、地方独立行政法人への移行や地域医療連携推進法人設立の準備等に取り組んでいきます。

3年間に取り組む主な事業

1	事業名	市立病院地方独立行政法人移行事業	主管課名	健康課、市立病院総務課
			区分	新規
	基本計画体系	第3章 施策3-6	実施予定年度	H30~H35
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>市立病院を地方公営企業法全部適用から地方独立行政法人に移行し、機動性、柔軟性に富んだ病院運営による経営改善を図り、経営基盤の安定化を図ります。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 市立病院地方独立行政法人移行事業</p>		
2	事業名	地域医療連携推進法人設立事業	主管課名	市立病院総務課
			区分	新規
	基本計画体系	第3章 施策3-6	実施予定年度	H30~H35
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>三友堂病院との医療連携を図るため、地域医療連携推進法人の平成35年までの設立を目指します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 地域医療連携推進法人設立準備事業</p>		
3	事業名	市立病院建設事業	主管課名	市立病院総務課
			区分	継続
	基本計画体系	第3章 施策3-6	実施予定年度	H30~H35
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>地域の基幹病院として、地域医療体制の強化と救急医療を含めた急性期医療の充実を図ります。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 市立病院建設事業</p>		

9：財政健全化の推進

多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するため、市税等の収納率向上や受益者負担の適正化を図るとともに、広告収入の拡充やふるさと応援寄附金制度の有効活用による自主財源の確保を推進します。また、必要な事業を厳選するとともに、事務事業の効率化等により行政コスト全体の縮減を推進します。特に公共施設等については、更新コスト等の低減を図るため、総合的かつ計画的な管理を推進します。

3年間に取り組む主な事業

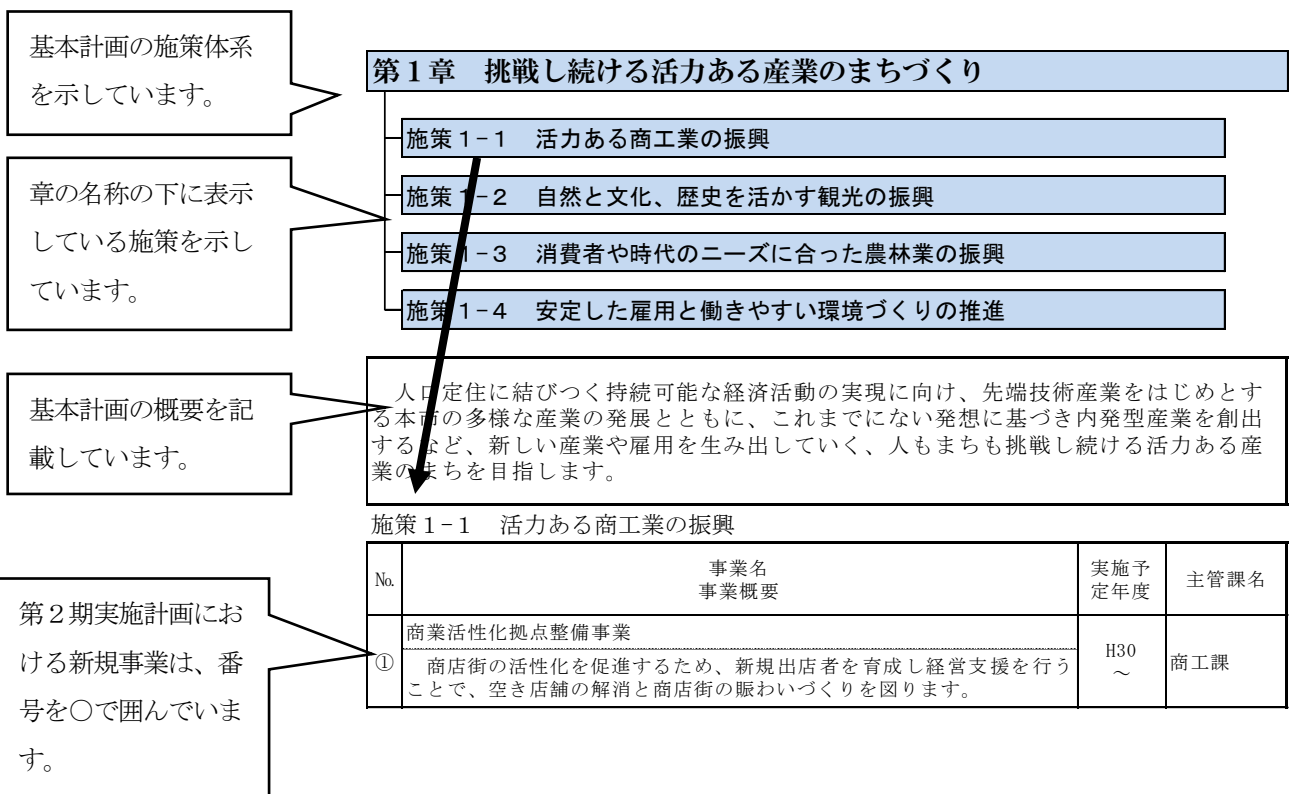
1	事業名	米沢市財政健全化計画の推進	主管課名	財政課
			区分	継続
	基本計画体系	第6章 施策6-3	実施予定年度	H30~32
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>安定した財政運営を行うため、実質単年度収支の黒字化、財源調整基金残高20億円以上及び特殊要因を除いた経常収支比率が95%以下となるよう種々の取組を推進します。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 歳入確保及び歳出抑制に向けた取組の推進</p>		
2	事業名	米沢市公共施設等総合管理計画の推進	主管課名	総合政策課
			区分	継続
	基本計画体系	第6章 施策6-3	実施予定年度	H30~
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>持続可能なまちを運営していくため、米沢市公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設等の総合的な管理・活用を図ります。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 公共施設等の総合的な管理・活用（庁内検討委員会）</p>		
3	事業名	地方公営企業法適用移行事業 (下水道・農業集落排水事業)	主管課名	下水道課
			区分	継続
	基本計画体系	第4章 施策4-4 第6章 施策6-3	実施予定年度	H30
	事業概要	<p>◆事業目的</p> <p>人口減少による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大等厳しさを増す経営環境を、地方公営企業法を適用することにより、経営、資産等を正確に把握し、経営の効率化、住民サービスの向上につなげます。</p> <p>◆事業内容</p> <p>○ 地方公営企業法適用支援業務 基本方針策定(H28) 固定資産調査・評価(H28~H30) 移行事務(H30)</p> <p>○ 会計システム構築・導入事業 システム調整、ハードウェアの配置、試験運用(H30)</p>		

第3部 事業計画

事業計画の見方

1 掲載事業

- ▽ 3年間に取り組む事業のうち、主要なものを掲げています。
- ▽ 事業名は、予算書に記載する事業名にこだわらず、分かりやすい表現で記載しています。
- ▽ 「主管課名」は、事業を担当する課名です。
- ▽ 平成29年度以前から継続して実施している事業についても、始期は「H30」としています。また、事業終了期間を定めている事業は、事業終了予定の年度を記載しています。
- ▽ 複数の施策にわたる事業は、重複掲載しています。



第1章 挑戦し続ける活力ある産業のまちづくり

施策1-1 活力ある商工業の振興

施策1-2 自然と文化、歴史を活かす観光の振興

施策1-3 消費者や時代のニーズに合った農林業の振興

施策1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくりの推進

人口定住に結びつく持続可能な経済活動の実現に向け、先端技術産業をはじめとする本市の多様な産業の発展とともに、これまでにない発想に基づき内発型産業を創出するなど、新しい産業や雇用を生み出していく、人もまちも挑戦し続ける活力ある産業のまちを目指します。

施策1-1 活力ある商工業の振興

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	商業活性化拠点整備事業 商店街の活性化を促進するため、新規出店者を育成し経営支援を行うことで、空き店舗の解消と商店街の賑わいづくりを図ります。	H30 ～	商工課
	中心商店街未来創造事業 商店街が将来に渡り持続し発展していくことを目的に、商店街活性化の活動強化を図る取組を支援します。 (中心商店街未来創造事業補助金)		
3	(仮称) 地域産業活性化推進プロジェクト (拡充) 産学官金連携により、山形大学工学部の技術シーズとのマッチングによる産業化促進のほか、企業人材の育成強化、企業の販路開拓支援等により、地域企業の付加価値の高いものづくりの振興を図ります。 (企業販路開拓支援事業) (企業人材育成支援事業)	H31 ～	商工課
	米沢市中心市街地活性化事業 (施策4-2重複) 中心市街地内に整備したナセBAや西條天満公園等の各種施設を活用し、中心市街地の活性化に寄与する事業を次々に展開していくことで賑わい創出を目指します。 (米沢市中心市街地活性化協議会負担金)		
4	米沢ブランド戦略事業 (施策1-2、施策1-3重複) 「挑戦と創造」のブランドコンセプトの下、市内産品やサービスに更に磨きをかけ、統一ルールに則ったブランド認証を進め、本市自体のブランド化を推進します。また、市内生産者等を巻き込み、米沢ブランドの新たな商品開発・販路展開を推進する核として、地域商社の取組を行うNPO法人を支援します。 (ブランド認証・管理事業) (地域商社運営支援事業) (販路開拓支援事業) (技を起点としたモデル事業) (米沢型インバウンド推進事業)	H30 ～	商工課 観光課 農林課
	ものづくり産業育成人材活用事業 ものづくりを経験してきた企業OB等のシニア人材を活用する山形大学シニアインストラクター制度の活用や、若手従業員を技能五輪に出場させるための訓練等を実施する市内企業に対し、その経費の一部を支援します。 (ものづくり産業シニア人材活用事業費補助金) (ものづくり若手技能者育成支援事業費補助金)		
5	ものづくり産業育成人材活用事業 ものづくりを経験してきた企業OB等のシニア人材を活用する山形大学シニアインストラクター制度の活用や、若手従業員を技能五輪に出場させるための訓練等を実施する市内企業に対し、その経費の一部を支援します。 (ものづくり産業シニア人材活用事業費補助金) (ものづくり若手技能者育成支援事業費補助金)	H30 ～	商工課

7	山形大学有機材料システム事業創出センター支援事業	H30 ～	商工課
	有機材料システムの研究開発及び事業化を支援し、大学の研究シーズと地域ニーズのマッチングを図ることで、市内の新産業進出を促進します。 (山形大学有機材料システム事業創出センター運営費補助金)		
8	企業立地の促進	H30 ～	商工課
	企業立地に向け、助成金制度や土地の賃貸借制度、情報提供者への報奨金制度等の奨励措置の運用を行います。また、域内外の新たな事業の創出や設備投資を促す取組のほか、企業誘致活動を推進します。 (企業立地助成金(超精密技術、有機エレクトロニクス、自動車関連等の分野に関連する企業に対して助成金を上乘せ拡充)) (産業用地賃貸借制度) (企業誘致奨励金) (産学連携異業種交流会の開催)		
9	創業支援事業計画の推進	H30 ～	商工課
	創業希望者に一元的に対応する「創業相談窓口」を設置し、米沢商工会議所や山形大学、地域金融機関等と連携を密にしながら創業希望者への相談対応のほか、資金の支援、創業セミナー・創業塾の開催等を実施します。 (米沢市創業支援事業費補助金) (創業塾の開催)		
10	中小企業活性化事業	H30 ～	商工課
	市内企業の大部分を占める中小企業の経営指導等による経営基盤の強化を促進するとともに、公的融資制度や信用保証制度の運用により、中小企業が安定した経営を行うことができる環境づくりを推進します。 (米沢商工会議所事業費補助金) (山形県信用保証協会保証料補給金) (米沢市産業立地促進資金融資制度) (米沢市商工業振興資金融資制度)		
11	商店街活性化支援事業	H30 ～	商工課
	中心市街地における商店街や各商店の利用促進と認知度向上を図るための賑わいづくり事業を支援します。 (商店街活性化支援事業負担金)		
12	山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター支援事業	H30 ～	商工課
	有機エレクトロニクス技術の実用化研究を支援し、有機エレクトロニクスに関連した企業群の形成及び事業の創出を行います。 (山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター等運営費補助金)		
13	繊維産業振興事業	H30 ～	商工課
	米沢繊維協議会の販路開拓や新商品開発等の事業を支援し、繊維産業の振興を図ります。 (米沢織物産地振興対策事業費補助金)		
14	商工業地域活性化支援事業	H30 ～	商工課
	商店街や中小企業等が実施する活性化事業、空き店舗活用事業、新商品開発事業、販路拡大事業等を支援します。 (商工業地域活性化支援事業費補助金)		
15	ものづくり産学連携コーディネート事業	H30 ～	商工課
	ものづくり産学連携コーディネーターが、山形大学をはじめとした関係機関との連携を図りながら、企業同士や大学と企業とのマッチング等を行い、本市ものづくり産業の底上げを図ります。		

施策1-2 自然と文化、歴史を活かす観光の振興

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
①	(仮称) 上杉メモリアルフェスタ事業	H30	総合政策課 商工課 観光課 農林課 文化課
	本市ゆかりの偉人や歴史に関し、各種記念事業等の開催を支援し、市内外からの交流人口拡大を図ります。 (米沢ファッション情報発信事業費負担金) (上杉鷹山公記念講演会事業費補助金) (直江兼続公没400回忌記念事業支援事業費補助金) (斜平山桜植栽事業) (戊辰150年記念事業支援事業費補助金) (上杉博物館展示事業(特別展「直江兼続」、「幕末の米沢」))		
②	道の駅米沢運営事業	H30 ～	商工課 観光課 農林課
	道の駅米沢が効果的かつ効率的に機能できるよう適切な運営を行います。 (総合観光案内所運営事業) (農産物加工施設運営事業) (開業イベント事業) (市内誘導企画事業)		
③	道の駅田沢開業20周年イベント支援事業	H30	観光課
	開業20周年となる道の駅田沢の記念イベント開催を支援し、観光誘客の促進を図ります。 (道の駅田沢誘客促進事業補助金)		
④	公衆トイレ環境整備事業	H30 ～ H32	観光課
	老朽化した公衆トイレを洋式化するなど、観光客が利用しやすい環境整備を図ります。 (松が岬おまつり広場公衆トイレ改修事業) (米沢駅西口・東口公衆トイレ改修事業) (上杉記念館駐車場公衆トイレ解体事業)		
⑤	観光歓迎塔撤去事業	H30 ～ H32	観光課
	市境に設置している観光歓迎塔は、設置後20年と老朽化が進んでいるほか、一定の役割を終えたことから撤去します。		
6	米沢ブランド戦略事業(施策1-1、施策1-3重複)	H30 ～	商工課 観光課 農林課
	「挑戦と創造」のブランドコンセプトの下、市内産品やサービスに更に磨きをかけ、統一ルールに則ったブランド認証を進め、本市自体のブランド化を推進します。また、市内生産者等を巻き込み、米沢ブランドの新たな商品開発・販路展開を推進する核として、地域商社の取組を行うNPO法人を支援します。 (ブランド認証・管理事業) (地域商社運営支援事業) (販路開拓支援事業) (技を起点としたモデル事業) (米沢型インバウンド推進事業)		
7	教育旅行誘致促進事業	H30 ～	観光課 農林課
	各学校や旅行代理店に本市の魅力を発信するとともに、「多様な体験活動」を受け入れる態勢を整備し、教育旅行の誘致を推進します。 (仙台圏の学校や旅行代理店に対するセールス活動) (学校関係者や旅行代理店担当者の招請活動) (体験学習に特化したパンフレット等の作成)		
8	コンベンション開催支援事業(施策2-5重複)	H30 ～	観光課
	コンベンションを誘致促進することで交流人口の増加を図り、市内経済の活性化を図ります。 (コンベンション開催支援事業費補助金)		

9	インバウンド推進事業	H30 ～	観光課
	誘客プロモーションの実施や旅行商品の造成及び受入態勢の整備をしながら本市の情報発信を行うことで知名度向上につなげ、訪日外国人観光客を本市へ誘導し、交流人口の増加による市内経済の活性化を図ります。 (おきたま観光コンシェルジュプロジェクト) (会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業) (多言語ホームページ情報発信事業) (テレビ電話通訳システム運用)		
10	イベントを活用した観光振興事業（施策5-3重複）	H30 ～	観光課
	米沢上杉まつりやなせばなる秋まつり、上杉雪灯籠まつり等の開催を支援します。 (米沢四季のまつり委員会事業費補助金)		
11	観光物産振興事業	H30 ～	観光課
	観光振興の総合的な推進体制を構築し、ターゲットを明確にした誘客宣伝活動を推進します。 (（一社）米沢観光コンベンション協会運営費補助金) (米沢市観光キャンペーン推進協議会事業費補助金) (米沢市物産振興事業)		
12	やまがた愛の武将隊設置事業	H30 ～	観光課
	やまがた愛の武将隊を活用して、「上杉の城下町米沢」を広くPRし、交流人口の拡大を図ります。 (地域資源活用交流促進事業負担金)		
13	自然を活用した観光振興事業	H30 ～	観光課
	天元台索道施設の整備を行うとともに、安全運行の確保を図り、自然資源を活かした誘客の促進を図ります。 (天元台索道施設整備事業) (天元台索道運行支援補助金)		
14	西吾妻山観光拠点誘客事業	H30 ～	観光課
	西吾妻山岳観光拠点である天元台の施設を活用した誘客事業を行います。		
15	観光施設整備事業	H30 ～	観光課
	経年劣化等による施設の老朽箇所を修繕し、利用者の利便性・満足度の向上を図ります。 (上杉記念館施設整備事業) (道の駅田沢施設整備事業)		

施策1-3 消費者や時代のニーズに合った農林業の振興

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	青果物地方卸売市場経営戦略策定事業	H30	農林課
	青果物地方卸売市場のあり方や出荷量等の向上に向けた経営戦略を策定します。		
②	水利施設整備事業（米沢1地区）	H30 ～ H34	農林課
	基幹的な農業水利施設について、施設の有効活用を図るため、効率的な機能保全対策を推進します。 (米沢1地区（四ヶ村・金谷・片子・笹野）用水路整備)		
③	農地整備事業	H32 ～	農林課
	将来にわたって優良農地の適切な維持・保全を図るため、老朽化等に対応した整備を推進します。 (浅川地区区画整理事業)		
④	農道台帳整備事業	H30 ～	農林課
	円滑な農作業や農業の流通体制の整備を図るため、高速道路整備関連で本市に移管される農道等の台帳を整備します。		
⑤	林道橋りょう点検診断・保全整備事業	H30	農林課
	林野庁インフラ長寿命化計画に基づいて、林道施設の適切な維持管理・更新を実施し、森林の有する多面的機能の発揮を図ります。		

6	米沢ブランド戦略事業（施策1-1、施策1-2重複）	H30 ～	商工課 観光課 農林課
	「挑戦と創造」のブランドコンセプトの下、市内産品やサービスに更に磨きをかけ、統一ルールに則ったブランド認証を進め、本市自体のブランド化を推進します。また、市内生産者等を巻き込み、米沢ブランドの新たな商品開発・販路展開を推進する核として、地域商社の取組を行うNPO法人を支援します。 (ブランド認証・管理事業) (地域商社運営支援事業) (販路開拓支援事業) (技を起点としたモデル事業) (米沢型インバウンド推進事業)		
7	林地台帳システム整備事業	H30 ～	農林課
	森林法の改正に伴って義務付けられた林地台帳を整備するためのシステムを導入し、森林情報を適正に管理することで施業の集約化を促進します。		
8	と畜場及び食肉市場管理運営事業	H30 ～	農林課
	食肉センターの施設修繕等を行い、適切な管理運営を図ることによって、安全安心な食肉を提供するとともに、安定した地域内畜産物の流通を促進します。		
9	野菜・果樹・花き等振興事業	H30 ～	農林課
	生産基盤整備等に対し助成を行い、収益性の高い園芸作物の生産を促進することで、所得の確保と経営の安定化を図ります。 (園芸生産振興事業費補助金) (園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金) (産地パワーアップ事業費補助金)		
10	有害鳥獣対策事業	H30 ～	農林課
	地域ぐるみの取組による有害鳥獣被害対策の強化を図り、農作物被害を減少させ、農業所得の向上と生産意欲の回復を図ります。 (米沢市有害鳥獣対策連絡協議会負担金) (鳥獣害防除対策推進事業費補助金)		
11	畜産振興事業	H30 ～	農林課
	銘柄米沢牛のブランド力の強化や生産基盤の強化を推進するため、生産性の向上と経営体質の強化を図ります。 (肉畜振興対策事業利子補給補助金) (畜産経営支援事業費補助金) (畜産経営競争力強化支援事業費補助金)		
12	地域内畜産物流通体系確立事業	H30 ～	農林課
	銘柄米沢牛、銘柄豚等地域内で生産された畜産物の食肉流通体系を整備するとともに、衛生対策の徹底を図り、消費者の地場産品への信頼を高めます。 (地域内畜産物流通体系確立事業費補助金)		
13	農業活性化支援事業	H30 ～	農林課
	農業者等自らの創意工夫による新規作物の導入や農商工連携による新商品開発等の6次産業化への取組に加え、農業後継者や新規就農者が行う取組を支援します。 (未来を拓く農業支援事業費補助金)		
14	水田農業構造改革対策事業	H30 ～	農林課
	需要に応じた計画的な主食用米生産の推進と他作物での所得確保により、農業経営の強化と担い手の育成を図ります。 (米沢市とも補償事業推進費補助金)		
15	地域特産農産物消費流通拡大事業	H30 ～	農林課
	本市特産農産物の販売促進を支援するとともに、地場農産物の地域内での消費拡大をさらに推進します。		
16	新規就農・経営継承総合支援事業	H30 ～	農林課
	青年の新規就農者及び経営継承者を増加させ、持続可能な力強い農業の実現を図ります。 (農業次世代人材投資資金)		

17	農地集積・集約化対策事業	H30 ～	農林課
	農地中間管理機構が農地を借り受けて、担い手に集約して貸し付けることで、農地の効率的な利活用を進め、農業経営基盤の強化を図ります。 (経営転換協力金) (耕作者集積協力金) (地域集積協力金)		
18	農業金融対策事業	H30 ～	農林課
	農業の総合的振興と経営の近代化及び合理化を目指す農業者や各種災害で被害を受けた農業者に対して、融資の際の利子補給を行います。 (農業経営基盤強化資金利子助成補助金) (災害・経営安定対策資金利子補給補助金) (農業競争力強化利子助成補助金)		
19	米沢うまいもの振興事業	H30 ～	農林課
	本市の農畜産物、加工食品、産業製品を消費者に紹介し、産業の振興を図るため、首都圏での短期出店やイベントや、市内での地場農産物を主としたPRを実施します。		
20	農村地域防災減災事業	H30 ～	農林課
	自然的、社会的要因で生じた農業用施設等の機能低下を回復し、災害の未然防止を図ります。 (間坂地区ため池整備事業【H29～】) (入田沢地区用水路施設整備事業【H31～】) (矢子堰地区用水路施設整備事業【H31～】)		
21	農地整備事業	H30 ～ H31	農林課
	収益性の高い農業基盤を確立するため、未整理農地を大型ほ場へ整備するとともに、担い手への面的集積を行います。 (塩井地区経営体育成基盤整備事業)		
22	多面的機能支払事業(旧農地・水保全管理支払事業)	H30 ～	農林課
	農地・農業用水路等の資源の日常の保全管理活動に加え、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための活動組織を支援します。		
23	中山間地域等直接支払事業	H30 ～	農林課
	地域(国土)の水源涵養、洪水防止、土砂崩壊防止等の農地の持つ多面的機能の維持を図るとともに、中山間地域等における農業生産の条件不利を是正し適正な農業生産活動を推進します。 (中山間地域等直接支払事業費交付金)		
24	環境保全型農業直接支払事業	H30 ～	農林課
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して支援を行い、農業分野の有する環境保全機能の向上を図ります。 (環境保全型農業直接支払交付金)		
25	地産木材使用住宅等建築奨励事業	H30 ～	農林課
	米沢産木材の利用を促進するため、米沢産木材を使用した住宅の新築等を支援します。 (地産木材使用住宅等建築奨励事業費補助金)		
26	森林病虫害等防除事業	H30 ～	農林課
	松くい虫やナラ枯れの被害拡大を防止し、里山景観の形成と森林の公益的機能の維持を図ります。		
27	農道改良事業	H30	農林課
	農業生産性の向上や効率的・安定的な農業経営のため、農道の舗装を行います。		
28	みどり環境税活用事業	H30 ～	農林課
	豊かな森づくりを推進するため、市民との協働の森づくりを進め、森林の有する多面的機能の発揮を図るとともに、森林整備の必要性について啓発活動を行います。 (みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金)		

29	林道改良事業	H31 ～	農林課
	公共林道について、安全性及び信頼性を確保する関連から、点検結果を踏まえ、補修や改良等の長寿命化対策を講じます。 (林道大荒沢線林道改良事業)		
30	森林保育推進事業	H30 ～	農林課
	温室効果ガスの吸収等、森林の公益的機能の維持増進を図るため、間伐の推進等森林整備を行います。		
31	森林公園・遊歩道整備事業	H30 ～	農林課
	森林公園等で老朽化した木製品を修繕し、安全な施設確保を図ります。 (大森山森林公園遊具修繕) (西向沼案内看板改修) (白布いこいの森遊歩道修繕)		
32	農地流動化促進事業	H30 ～	農業委員会 事務局
	生産性の向上と優良農地の保全を図るため、借受又は買受により農地を集積し、効率的かつ安定的に農業経営を行う者に支援を行います。 (農地流動化促進事業費補助金)		

施策 1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
1	奨学金返還支援事業	H30 ～	総合政策課
	山形県・県内市町村及び地元産業界が連携して、大学生等の奨学金返還の支援を実施するにあたり、基金を設置するため、県が設置する当該基金に出捐し、対象となる学生を支援します。		
2	米沢地域人材確保・定着促進事業	H30 ～	商工課
	地元高校生や大学生の地元就職とU I J ターンでの就職を促進するほか、若者の就職後の定着率の向上を図ります。 (地元高校生の企業の職場体験(インターンシップ)の支援) (市内高等教育機関の学生やその保護者を対象とした市内企業見学バスツアー等の開催) (U I J ターン求職者の相談窓口の開設及び地元回帰イベントへの参画) (地域企業の経営者や若手従業員等を対象としたU I J ターン求職者の定着促進セミナーの開催)		
3	アクティーマイ施設改修事業	H30 ～	商工課
	老朽化した施設設備の改修を行い、施設の維持に努めます。 (改修内容：天井外壁修繕、自動給水設備の更新)		
4	就業相談員配置事業	H30 ～	商工課
	内職を希望する市民の相談を受け、内職求職者への斡旋を行うため、就業相談員を配置します。		
5	労働者生活安定対策事業	H30 ～	商工課
	公的融資制度や信用保証制度を活用し、未組織労働者の生活の安定と向上を図ります。 (労働者生活安定資金貸付金)		

第2章 郷土をつくる人材が育つ、教育と文化のまちづくり

施策2-1 生涯にわたり学べる環境づくりの推進

施策2-2 子どもたちが健やかに成長する環境づくりの推進

施策2-3 誰もがスポーツに親しめる環境づくりの推進

施策2-4 郷土の歴史を継承し、芸術文化を創造するまちづくりの推進

施策2-5 多様な文化とつながり、交流するまちづくりの推進

施策2-6 大学と連携した学園都市の推進

本市の持つ豊かな教養を育む環境と城下町としての歴史と文化を積極的に活用し、郷土に対する愛着と誇り、チャレンジ精神を持ち、本市の将来を担うことができる様々な分野で活躍する人材が育つ、教育と文化のまちを目指します。

施策2-1 生涯にわたり学べる環境づくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
1	生涯学習総合推進事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	生涯学習活動の場や発表の機会を充実します。 (生涯学習フェスティバル実行委員会負担金)		
2	鷹山大学運営事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	市民による自主運営体制を組織し、運営を行政との協働により行い、市民が主役の生涯学習を推進するための基盤づくりや体制の整備を図ります。 (米沢鷹山大学負担金)		

施策2-2 子どもたちが健やかに成長する環境づくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	小学校FF式石油暖房機設置事業	H30	教育総務課
	北部小学校及び万世小学校の暖房設備としてFF式石油暖房機を設置します。		
②	小学校遊具整備事業	H30 ～	教育総務課
	老朽化等により使用できなくなった遊具について、教育課程で必要な遊具を更新し、児童の体力向上を図ります。		
③	小中学校屋内運動場床面塗装事業	H30 ～	教育総務課
	老朽化した屋内運動場の床面を塗装することで、床板剥離による事故防止に努めます。		
4	外国語教育充実事業（施策2-5重複）（拡充）	H30 ～	学校教育課
	小中学校における児童生徒の外国語教育の充実と実践的コミュニケーション能力を高めるため、外国語指導講師を配置します。		
5	第二中学校・南原中学校統合整備事業	H30 ～	教育総務課 学校教育課
	（仮称）南西中学校への統合に先がけて、平成31年度より第二中学校と南原中学校を暫定的に統合することに伴い、施設整備やスクールバス等の準備・運行等を行います。		
6	北部小学校東屋内運動場増築事業	H30 ～ H32	教育総務課
	必要面積が不足している屋内運動場を整備することにより、教育環境の改善を図ります。		

7	小中学校施設非構造部材耐震化事業（施策5-1重複）	H30 ～ H32	教育総務課
	児童生徒の安全安心を確保するため、小中学校施設の吊り天井等非構造部材の耐震化を図ります。		
8	小中学校施設整備事業	H30 ～	教育総務課
	老朽化及び損耗が著しい小中学校施設の維持補修を行い、児童生徒の学習環境の整備を図ります。 (小中学校自家用電気工作物改修事業) (小中学校消防用設備改修事業) (小中学校給水設備改修事業)		
9	小中学校樹木整備事業	H30 ～	教育総務課
	学校敷地内の樹木について、健全度の調査を行い、治療及び剪定や伐採作業を実施し、倒木や枝折れ被害の防止を図ります。		
10	青少年補導センター活動事業(施策5-2重複)	H30 ～	社会教育・ 体育課
	青少年の健全育成のため、青少年補導センターの活動事業の推進を図ります。 (青少年補導委員の配置)		
11	青少年海外派遣事業（施策2-5重複）	H30	社会教育・ 体育課
	市内在住の青少年を海外に派遣し、国際的な視野を持つ青少年の育成を図ります。 (青少年海外派遣事業参加負担金)		
12	米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画の推進	H30 ～	学校教育課
	米沢市立学校規模・適正配置等基本計画に基づき、第二中・南原中の円滑な統合、複式学級の解消を図るなど学校の再編・統合を推進します。		
13	スクールガイダンスプロジェクトVI, VII	H30 ～	学校教育課
	いじめ・問題行動の未然防止を図り、児童生徒の心の悩みの解消に努めます。また、発達障がい等が原因で集団行動に適応できない児童生徒が学校に適応できるようにします。 (不登校対策専門員及び教育相談員の配置) (いじめ問題等に対応する児童生徒・保護者への相談窓口の開設) (集団行動に適応できない児童生徒への生徒指導や学習支援) (統合中学校の激変緩和措置としての適応指導員配置)		
14	I C Tを活用した学校教育の情報化の推進（施策4-5重複）	H30 ～	学校教育課
	次世代を担う子どもたちの確かな学力の向上と、教職員の校務負担の軽減および教育の質の向上を図るため、情報技術（I C T）の進展に対応した教育環境を整備します。		
15	一学級一新聞活用事業	H30 ～	学校教育課
	各新聞を中学校の授業等で活用し、郷土愛の醸成と読解力の向上を図ります。		
16	遠距離通学支援事業	H30 ～	学校教育課
	遠距離通学をする児童生徒の保護者に通学費の支援を行い、経済的負担の軽減を図ります。 (遠距離通学費補助金)		

施策2-3 誰もがスポーツに親しめる環境づくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	米沢総合運動公園施設整備事業	H30 ～ H32	社会教育・ 体育課
	人工芝サッカーフィールドのJ F A公認人工芝を継続させるため、ゴムチップ補充等の補修を行います。 (市営人工芝サッカーフィールド整備事業)		
②	スポーツボランティア事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	各種スポーツイベント事業の効率的な運営が図れるようボランティア活動団体を組織し、支えるスポーツの推進を図ります。		
3	ホストタウン推進事業	H30 ～ H32	社会教育・ 体育課
	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、香港フェンシング協会ナショナルチームの事前合宿の誘致活動を行うとともに、観光・文化等本市との相互交流を推進します。		

4	米沢市民のスポーツ交流推進事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	市民の健康増進や競技力向上、魅力あるイベントの開催など、本市体育・スポーツの総合的な推進を図ります。 (米沢市体育協会事業補助金) (米沢市体育協会スポーツ推進事業負担金) (マラソン大会負担金) (サイクリングイベント負担金)		

施策2-4 郷土の歴史を継承し、芸術文化を創造するまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
1	市立米沢図書館図書購入事業	H30 ～	文化課
	市民の多様なニーズに対応するため、図書館蔵書の充実を図ります。		
2	国指定史跡上杉治憲敬師郊迎跡保存整備事業	H30 ～ H37	文化課
	国指定史跡の羽黒神社・普門院の保存整備を行います。		
3	文化施設整備事業	H30 ～	文化課
	文化施設の適切な維持管理及び利便性向上を図るため、施設の改修を行います。 (伝国の杜改修事業) (市民文化会館改修事業)		
4	市民芸術文化活動促進事業	H30 ～	文化課
	市民芸術祭の開催により、積極的な市民の参加による創造性に富んだ芸術文化活動の促進を図ります。		
5	秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞事業	H30 ～	文化課
	作品を広く全国から公募する秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞を実施し、写真文化の振興と奨励を図ります。 (秋山庄太郎記念米沢市写真文化賞実行委員会負担金)		
6	よねざわ市民ミュージカル事業	H30 ～	文化課
	地域歴史を題材とした市民ミュージカルへ取り組むことにより、市民の芸術文化向上を継続的に推進します。		
7	博物館資料整備事業	H30 ～	文化課
	本市にまつわる貴重な歴史文化関連資料を発掘、収集し、博物館収蔵資料の充実を図ります。		
8	舘山城跡保存整備事業	H31 ～	文化課
	国指定史跡舘山城跡の調査を継続し、保存整備を図ります。		
9	埋蔵文化財等発掘調査事業	H30 ～	文化課
	埋蔵文化財を適切に保護するため、開発事業との円滑な調整を図りながら発掘調査を行います。 (市内遺跡発掘調査事業) (緊急発掘調査受託事業)		
10	国指定史跡米沢藩主上杉家墓所維持運営事業	H30 ～	文化課
	国指定史跡米沢藩主上杉家墓所の適切な管理運営を支援します。 (国指定史跡米沢藩主上杉家墓所維持運営費補助金)		
11	指定文化財保存修理事業	H30 ～	文化課
	永年経過の影響で劣化が著しい県・市指定の文化財の保存修理を行い、適切な保存活用を図ります。		
12	大南遺跡緊急発掘調査	H30 ～ H31	文化課
	浅川最終処分場建設予定地から発見された大南遺跡の緊急発掘調査により出土した遺物等整理作業を行います。		

施策2-5 多様な文化とつながり、交流するまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
1	外国語教育充実事業（施策2-2重複）（拡充）	H30 ～	学校教育課
	小中学校における児童生徒の外国語教育の充実と実践的コミュニケーション能力を高めるため、外国語指導講師を配置します。		
2	都市交流事業	H30 ～	秘書広報課 学校教育課
	歴史的・伝統的なつながりを基調として姉妹都市等との交流を図り、視野を広げるとともに相互理解と友好親善を図ります。 (姉妹都市等訪問・招待歓迎事業) (米沢・モーゼスレイク友好親善協会事業費補助金) (姉妹都市交流短期交換留学生事業費補助金) (少年少女交流事業)		
3	山形大学工学部国際交流支援事業	H30 ～	総合政策課
	山形大学工学部の「とうほくMITRAIコース」の留学生への奨学金等を支援し、学園都市づくり及び学術分野における国際交流の発展を促進します。 (米沢工業会国際交流事業補助金)		
4	市民の国際交流意識の育成事業	H30 ～	秘書広報課
	国際的視野を持った人材の育成や異文化理解等を図るため、外国青年を招致し語学指導や国際交流事業を推進します。		
5	米沢市国際交流協会事業に係る支援	H30 ～	秘書広報課
	市民の国際交流に対する理解と関心を高めるための活動に対して支援を行い、外国人との相互理解と友好親善を推進します。 (米沢市国際交流協会補助金)		
6	コンベンション開催支援事業（施策1-2重複）	H30 ～	観光課
	コンベンションを誘致促進することで交流人口の増加を図り、市内経済の活性化を図ります。 (コンベンション開催支援事業費補助金)		
7	合宿誘致事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	県外の大学運動部の合宿を本市に誘致し、市内の宿泊施設の活用により地域経済の活性化を図ります。 あわせて、スポーツ交流により本市スポーツ界の競技力向上及び各大学や各大会で活躍する選手の育成に努めます。 (合宿誘致事業費補助金)		
8	青少年海外派遣事業（施策2-2重複）	H30	社会教育・ 体育課
	市内在住の青少年を海外に派遣し、国際的な視野を持つ青少年の育成を図ります。 (青少年海外派遣事業参加負担金)		

施策 2-6 大学と連携した学園都市の推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
1	学園都市推進事業	H30 ～	総合政策課
	各大学へのサポートや市民カレッジの開催等を行う学園都市推進協議会の活動を支援するなど、学園都市づくりを推進します。 (学園都市推進協議会負担金) (科学フェスティバル開催事業補助金) (旧米沢高等工業学校広報・整備事業補助金)		
2	T o b C S (さあ米沢で大学生になろう!) 事業	H30 ～	総合政策課
	経済的支援が必要な学生への住居支援・就労支援等により、卒業後も本市に残り活躍したいと思ってもらえる人材を育て、地域の活性化を図ります。		
3	県立米沢栄養大学への支援	H30 ～ H33	総合政策課
	県立米沢栄養大学の専門性を活かした地域ニーズへの対応を支援するなど、学園都市づくりを推進します。 (県立米沢栄養大学設置支援負担金)		
4	産学官協働による研究支援事業	H30 ～	商工課
	山形大学工学部における市民生活の向上や産業振興に資する研究活動を支援します。 (山形大学産業研究所研究奨励金)		
5	高等教育機関開放講座委託事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	山形大学工学部のモバイルキッズケミラボや県立米沢女子短期大学の総合教養講座の一般開放等を通して、市民の学習機会を広げるとともに、地域に根差した生涯学習の振興を図ります。		

第3章 子育てと健康長寿を支えるまちづくり

施策3-1 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくりの推進

施策3-2 安心して生み育てることができるまちづくりの推進

施策3-3 生きがいを持って高齢期を過ごせる長寿のまちづくりの推進

施策3-4 誰もが自立を目指せる環境の整備

施策3-5 身近な支え合いのあるまちづくりの推進

施策3-6 適切な医療を受けられる環境の整備

施策3-7 社会保障制度の安定運営

保健、医療、福祉等が連携して市民の健康寿命の延伸を図るとともに、若い世代が安心して子どもを生み育てられ、高齢者や障がい者等が住み慣れた地域で生きがいを感じながら暮らし続けられる環境を整備し、子育てと健康長寿を支えるまちを目指します。

施策3-1 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
①	健康長寿推進プロジェクト 「健康長寿日本一」を目指して、家庭、地域、医療機関、企業、地元大学など様々な団体と連携しながら市民の健康寿命の延伸を図ります。 ((仮称) 健康長寿米沢市民会議の設置) (企業における健康経営の取組の促進) (県立米沢栄養大学との連携による減塩事業)	H30 ～	健康課
	すこやかセンタープレイルーム拡充 (木育ひろば整備) すこやかセンタープレイルームを拡充し、授乳コーナーを設けるほか、子どもが木と触れ合い、木の温もりを感じながら成長できる木育の場を整備します。	H30 ～ H31	健康課
③	すこやかセンター改修事業 老朽化したすこやかセンターを改修し、市民の保健、医療及び福祉の総合的な施設の長寿命化を推進します。	H30 ～ H32	健康課
	食育推進事業 第2次米沢市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが自らの健康と食の大切さへの理解を深められるように、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。 (食からの健康づくり) (食を通じた豊かな心づくり) (環境に配慮したやさしい暮らしづくり) (食の情報発信とネットワークづくり)	H30 ～	健康課 子ども課 農林課 社会教育・ 体育課 学校教育課
5	特定健康診査・特定保健指導事業 (施策3-7重複) 増加傾向にある生活習慣病患者を減少させるため、生活習慣病の早期発見・予防に取り組みます。	H30 ～	国保年金課 健康課
	がん検診事業 検診受診者の増加を図り、がんの早期発見・早期治療を推進します。	H30 ～	健康課
7	市民健康づくり運動事業 米沢市民健康づくり運動計画 (第2次) に基づく取組により、生活習慣病等の予防、健康寿命の延伸等健康推進を図ります。	H30 ～	健康課

8	個別予防接種事業	H30 ～	健康課
	疾病のまん延、後遺障害等の軽減を図るため、市民が安全かつ確実にワクチン接種を受けられる機会を確保します。		

施策3-2 安心して生み育てることができるまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
1	子どものための教育・保育給付事業 教育保育施設の円滑な運営と施設に勤務する職員の処遇改善を図るため、運営に要する費用の一部を補助します。 (委託保育所委託費) (施設型給付費負担金) (地域型保育給付費負担金)	H30 ～	こども課
	私立幼稚園支援事業 私立幼稚園の健全な運営を支援するとともに、幼稚園教育の普及充実と保護者の経済的負担の軽減を図ります。 (私立幼稚園振興費補助金) (私立幼稚園就園奨励費補助金) (私立幼稚園子育て支援費補助金)		
3	認可外保育施設支援事業 認可外保育施設に入所している乳幼児の健全育成と保育の質の向上を図るため、認可外保育施設に対し支援します。 (認可外保育施設事業費補助金) (認可外保育施設すこやか保育事業費補助金)	H30 ～	こども課
	子育て支援医療給付事業 子どもの健全な発育を促進するとともに子育てをしている家庭の経済的負担軽減のため、中学3年生までの医療費の自己負担分をなくします。		
5	地域子ども・子育て支援事業 保育に関する多様なニーズに対応した事業を実施します。 (利用者支援事業) (延長保育事業費補助金) (地域子育て支援拠点事業費補助金) (一時預かり事業費補助金(一般型・幼稚園型)) (病児保育事業費補助金(病児対応型・体調不良児対応型)) (特定教育・保育施設における生活保護世帯の実費負担軽減補助金) (多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金)	H30 ～	こども課
	民間立保育所等支援事業 保育所等に対し補助金を交付し、保育を必要とする児童及びその保護者が、必要なときに必要な保育を受けることができるような環境を整備します。 (保育安心サポート補助金) (障がい児保育事業費補助金(保育所・認定こども園)) (障がい児保育対策事業費補助金(児童センター・認可外保育施設)) (親子交流の広場事業費補助金) (子ども・子育て利用者支援事業費補助金)		
7	ひとり親家庭等医療給付事業 収入の少ないひとり親家庭等の医療費の自己負担分をなくします。	H30 ～	こども課
	子育て援助活動支援事業 仕事と育児の両立を支援するため、地域全体で支え合いながら子育てを行う環境の整備を図ります。 (ファミリー・サポート・センター運営事業)		
9	認定こども園施設整備事業 待機児童の解消と充実した教育・保育を提供するため、既存の幼稚園等が認定こども園へ移行するための施設整備費用の一部を助成します。	H30 ～	こども課
	妊娠・出産包括支援事業 母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・子育て期の相談・支援体制を整えるとともに、関係機関との連携を強化します。		
10		H30 ～	健康課

11	乳幼児健康診査等母子保健事業	H30 ～	健康課
	乳幼児の健全な発育、発達を支援するため、保護者の育児不安やストレスの軽減を図るなど専門的かつ継続的に育児を支援します。		
12	赤ちゃん訪問、養育支援訪問事業	H30 ～	健康課
	新生児訪問や養育支援訪問等を実施することにより、安心感を持って育児ができるように支援します。		
13	特定不妊治療費助成事業	H30 ～	健康課
	特定不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。		
14	出逢いの機会づくり応援事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	結婚や出産に結びつく結婚活動支援イベント等を実施し、出逢いの機会づくりのための取組を推進します。 (身だしなみ講座や婚活イベント等の開催) (婚活のための情報提供)		
15	赤ちゃんとのふれあい体験事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	児童生徒が生身の赤ちゃんと触れ合うことにより「いのちの尊さ・大切さ」を学び、結婚・妊娠・出産・子育てを身近に感じてもらえるようにします。 (児童生徒を対象とした赤ちゃんに触れ合える講座を開催)		

施策3-3 生きがいを持って高齢期を過ごせる長寿のまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
①	温泉を利用した高齢者福祉事業	H30 ～	高齢福祉課
	寿山荘の機能を継続するため、民間事業者を活用した高齢者への温泉入浴サービス等を提供します。		
②	認定調査適正化事業	H30 ～	高齢福祉課
	事業所に所属しない中立な立場で、調査を専門とする介護支援専門員に認定調査を個人委託し、質の高い公平な調査を実施することで認定調査の適正化を図ります。		
③	米沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	H31 ～ H32	高齢福祉課
	高齢者が尊厳を持ち、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりの実現のため、米沢市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定します。		
4	地域包括支援センター運営事業（拡充）	H30 ～	高齢福祉課
	地域における様々な社会資源を活用し、高齢者の生活を総合的に支援するため、介護予防事業のケアマネジメントをはじめ、総合相談支援等を担う地域包括支援センターを運営します。		
5	在宅高齢者等雪下ろし・除雪支援事業（施策5-3重複）	H30 ～	高齢福祉課
	高齢者世帯や重度の障がい者世帯が、冬期間においても支障なく自立した生活を営めるよう支援します。 (高齢者等除雪援助員派遣事業) (高齢者等雪下ろし助成事業)		
6	在宅医療・介護連携推進事業	H30 ～	高齢福祉課
	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護連携を支援する相談窓口・相談員を配置し連携体制構築を行います。		
7	介護予防・日常生活支援総合事業	H30 ～	高齢福祉課
	地域支援事業において、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、要支援者・事業対象者に対して、介護予防や、配食・見守り等の生活支援サービス等を、創意工夫により、総合的に提供します。 (介護予防・生活支援サービス事業) (一般介護予防事業)		

8	高齢者見守り支援事業 高齢者が安心して暮らせる社会の実現を図るため、一人暮らし等の高齢者宅へ訪問し、安全を確保して孤立感の緩和を図ります。	H30 ～	高齢福祉課
9	介護予防ケアマネジメント事業 要支援者が要介護状態になることを予防し、自立した日常生活が送れるよう支援します。	H30 ～	高齢福祉課
10	介護相談員派遣事業 介護サービス利用者の抱える疑問や不安を解消し、満足度を向上させるとともに、提供されるサービスの質を向上させるため、事業所訪問による相談対応や事業者への情報提供等を行います。	H30 ～	高齢福祉課
11	認知症総合支援事業 認知症初期集中支援チームの専門的関与により、早期診断及び治療が実施されるよう支援を行うとともに、認知症の正しい知識の普及を図り、認知症本人・家族への効果的な支援体制の構築を推進します。	H30 ～	高齢福祉課
12	在宅福祉サービス提供の推進 住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、在宅福祉サービスの提供を推進します。 (高齢者生活支援事業(ホームヘルパー派遣、生活援助員派遣、短期入所)) (高齢者いきいきデイサービス事業) (老人日常生活用具給付等事業) (紙おむつ支給事業) (寝具洗濯乾燥サービス事業) (高齢者愛の一声事業) (訪問理美容助成事業) (あんしん電話事業) (高齢者はり、きゅう、マッサージ等助成事業) (生きがいと創造事業)	H30 ～	高齢福祉課
13	高齢者の就業拡充支援 就職を希望する高齢者の就業機会の開拓に努め、高齢者の技能を活用するとともに高齢者の生きがい創出を支援します。 (高齢者労働能力活用事業費補助金)	H30 ～	高齢福祉課
14	老人クラブ活動推進事業 仲間、健康、生きがいづくりを目標とする老人クラブ活動を支援します。 (老人クラブ活動支援業務委託) (老人クラブ活動助成費補助金)	H30 ～	高齢福祉課
15	敬老祝金等支給事業 長寿を祝うため、寿詞及び祝金等を贈呈します。	H30 ～	高齢福祉課
16	市営住宅塩井町団地シルバーハウジング・プロジェクト(施策4-1重複) 日常生活に不安を抱える高齢者が安心して生活できる環境を整備するため、市営住宅塩井町団地に住宅ケア体制(ライフサポートアドバイザーの配置)を確立します。	H30 ～	高齢福祉課
17	成年後見制度利用支援事業 加齢により判断能力の低下した高齢者の権利を保護するため、成年後見制度及び任意後見制度の利用を支援します。	H30 ～	高齢福祉課
18	介護保険居宅サービス等利用者負担額助成事業 所得が低い居宅サービス利用者の負担軽減を図るため、利用者負担額への助成を行います。	H30 ～	高齢福祉課
19	老人ホーム等建設事業費補助金 介護保険施設等整備に対し支援します。 (特別養護老人ホーム「サンファミリア米沢」建設事業費補助金) (特別養護老人ホーム「おいたまの郷」建設事業費補助金)	H30 ～ H33	高齢福祉課
20	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業(施策4-1重複) 高齢者の安全で安定した居住を確保するため、高齢者向け住宅の供給を支援します。 (高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金)	H30 ～ H39	都市整備課

施策3-4 誰もが自立を目指せる環境の整備

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	米沢市障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	H32	社会福祉課
	障がいのある人が自分らしく暮らすことができるよう生活を支援するとともに、障がいのある人に対する理解の浸透を図り、障がいのある人となない人が共に暮らしていける社会の実現を目指し、第3次米沢市障がい者計画・第6期米沢市障がい福祉計画・第2期米沢市障がい児福祉計画を策定します。		
②	児童発達支援センター設置事業	H32 ～	社会福祉課
	国の指針に基づいて、児童発達支援センターを設置し、障がい児及び保護者と施設等への支援を行い、共生社会の実現を図ります。		
3	地域生活支援事業	H30 ～	社会福祉課
	障がい者が地域生活を送る上で必要となる各種福祉サービスの利用料の負担を軽減し、障がい者の自立した社会生活を支援します。 (身体障がい者自立支援事業) (訪問入浴サービス事業) (地域活動支援センター事業) (聴覚障がい者コミュニケーション推進事業) (障がい者自立支援事業) (声の広報発行事業) (相談支援事業) (日中一時支援事業) (成年後見制度利用支援事業) (日常生活用具給付事業) (自動車運転免許取得・自動車改造助成事業) (介護用車両改造費助成事業) (移動支援事業)		
4	発達障がい児相談・支援事業	H30 ～	社会福祉課
	発達障がい児の早期の相談窓口・支援体制を整備し、母子ともにサポートを行い、発達障がい児のより良い発達を促します。		
5	在宅福祉サービス提供の推進	H30 ～	社会福祉課
	障がい者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、在宅福祉サービスを提供します。 (福祉タクシー利用助成事業) (紙おむつ支給事業) (人工透析患者通院費助成事業) (在宅酸素療法者支援事業) (軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業) (自動車燃料費助成事業)		
6	障がい児通所支援事業	H30 ～	社会福祉課
	障がい児の「障害児通所支援」及び「障害児相談支援」の利用負担を軽減することにより、在宅障がい児の福祉の向上を図ります。		
7	障がい者自立支援給付事業	H30 ～	社会福祉課
	障がい者の日常生活及び社会生活に必要な給付や支援を行い、日常生活の自立や社会参加を促進します。 (生活介護、短期入所、施設入所支援、療養介護、自立訓練(機能訓練)、計画相談支援、就労移行支援、就労継続支援 ほか)		
8	重度心身障がい児養育手当支給事業	H30 ～	社会福祉課
	重度心身障がい児を在宅で養育する者の経済的、精神的負担の軽減を図り、安定した生活が送れるよう支援します。		
9	知的障がい者施設整備支援事業	H30 ～ H38	社会福祉課
	知的障害者施設整備に対し支援します。 (知的障害者更生施設(通所)「にじの家」建設事業費補助金) (知的障害者更生施設「松風園」改築事業費補助金)		
10	重度心身障がい(児)者医療給付事業	H30 ～	こども課
	重度心身障がい(児)者の医療費の自己負担分を軽減します。		

施策3-5 身近な支え合いのあるまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	米沢市地域福祉計画策定事業	H30 ～ H31	社会福祉課
	地域における支え合いや助け合い活動が普及した社会で暮らせるよう、第3期米沢市地域福祉計画を策定します。		
2	避難行動要援護者支援事業（5-1重複）	H30 ～	社会福祉課
	要援護者に対し災害時に適切な支援を行うため、支援体制の充実、平時からの状況把握を行い、地域において要援護者の適切な避難支援が行える体制を構築します。		
3	社会福祉協議会への支援	H30 ～	社会福祉課
	社会福祉協議会と協働して各種福祉事業を推進するため、社会福祉協議会の運営を支援します。 (社会福祉協議会運営等補助金)		

施策3-6 適切な医療を受けられる環境の整備

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	市立病院地方独立行政法人移行事業	H30 ～ H35	健康課 市立病院総務課
	市立病院を地方公営企業法全部適用から地方独立行政法人に移行し、機動性、柔軟性に富んだ病院運営による経営改善を図り、経営基盤の安定化を図ります。		
②	地域医療連携推進法人設立事業	H30 ～ H35	市立病院総務課
	三友堂病院との医療連携を図るため、地域医療連携推進法人の平成35年までの設立を目指します。		
3	医師及び看護師等の人材確保（拡充）	H30 ～	市立病院総務課
	市立病院の医師及び看護師等を確保するため、大学医局への医師派遣依頼や民間の医師紹介（職員募集）サービスを活用するとともに、将来、市立病院に勤務する意思を有する医師や看護学生等に対して、奨学資金の貸付け又は返還支援を行います。 (医師奨学資金貸付事業) (看護師奨学資金貸付事業) (薬剤師奨学資金返還支援助成金事業)		
4	救急医療の充実	H30 ～	健康課
	休日や夜間の病院群輪番体制を整えるとともに、平日夜間・休日診療所の機能充実を図ります。 (病院群輪番制病院運営事業費補助金) (平日夜間・休日診療所の運営)		
5	市立病院建設事業	H30 ～ H35	市立病院総務課
	地域の基幹病院として、地域医療体制の強化と救急医療を含めた急性期医療の充実を図ります。		
6	市立病院医療機器整備事業	H30 ～	市立病院総務課
	地域の基幹病院として、多様化、高度化する地域の医療ニーズに対応できる体制を確立するため、老朽化した医療機器の更新に加えて、新たな医療分野に必要な高度医療機器の更新等を行います。		
7	市立病院施設設備改修事業	H30 ～ H32	市立病院総務課
	老朽化の著しい市立病院の施設設備を更新し、良好な診療及び療養の環境を整備します。		

施策3-7 社会保障制度の安定運営

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
1	特定健康診査・特定保健指導事業（施策3-1重複）	H30 ～	国保年金課 健康課
	増加傾向にある生活習慣病患者を減少させるため、生活習慣病の早期発見・予防に取り組みます。		
2	生活困窮者自立支援事業	H30 ～	社会福祉課
	生活困窮者に対する自立相談支援の体制整備を行うなどにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。		
3	生活保護事務事業	H30 ～	社会福祉課
	生活保護に係る適正な助言指導を行うとともに、不正受給の防止及び就労支援の強化を図り、生活保護制度の適正な運用を図ります。		

第4章 自然と都市の魅力が調和し、賑わいと交流を促すまちづくり

施策4-1 快適で住みよい住環境づくりの推進

施策4-2 秩序ある土地利用と景観形成の推進

施策4-3 利便性の高い道路・交通網の整備

施策4-4 安全な水の供給と水環境の保全の推進

施策4-5 様々な情報とつながる環境づくりの推進

施策4-6 環境にやさしいまちづくりの推進

森林や河川、地下水の保全、ごみの減量化や資源化等を推進することにより環境にやさしいまちづくりを進めるとともに、コンパクトなまちづくり、城下町としての景観等の保全、交通機関等の整備を図り、自然と都市の魅力が調和し、賑わいと交流を促すまちを目指します。

施策4-1 快適で住みよい住環境づくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
1	空き家等対策事業（拡充） 空き家バンクを設置し、空き家の所有者と空き家を利用したい方のマッチングを積極的に行うことにより、空き家増加の抑制及び移住・定住人口の増加を図ります。 また、危険な状態にある家屋等が、第三者に被害を及ぼすことがないように、危険家屋等の除却を促進します。 (空き家バンクの設置) (空き家利活用支援事業補助金) (不良住宅除却促進事業費補助金)	H30 ～	総合政策課 都市整備課
	市営住宅管理事業（拡充） 住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で供給する市営住宅の適正な維持管理を実施します。 また、老朽化が進む市営住宅について、米沢市公営住宅長寿命化計画に沿って移転・除却し、入居者の安全性の確保と居住性の向上を図ります。		
3	住居表示整備事業 わかりやすい住居表示を推進します。 (住居表示街区表示板取付委託業務) (住居表示台帳整備委託業務)	H30 ～	市民課
	市営住宅塩井町団地シルバーハウジング・プロジェクト（施策3-3重複） 日常生活に不安を抱える高齢者が安心して生活できる環境を整備するため、市営住宅塩井町団地に住宅ケア体制（ライフサポートアドバイザーの配置）を確立します。		
5	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業（施策3-3重複） 高齢者の安全で安定した居住を確保するため、高齢者向け住宅の供給を支援します。 (高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金)	H30 ～ H39	都市整備課
	市営住宅ストック総合改善事業 既設公営住宅の居住水準の向上と総合的な有効活用を図るため、米沢市公営住宅長寿命化計画に基づき、効率的かつ的確な整備改善を行います。		
6		H30 ～	都市整備課

施策4-2 秩序ある土地利用と景観形成の推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	米沢市都市計画マスタープラン策定事業（立地適正化計画）	H30 ～ H31	都市整備課
	居住機能や都市機能の誘導により、コンパクトなまちづくりに向けた取組を推進するため、米沢市都市計画マスタープランの見直しと合わせて立地適正化計画を策定します。		
②	地形図修正業務	H30 ～ H31	都市整備課
	土地利用形態の変化に伴い、地形図修正を実施し、現状に合った都市計画図を作成します。		
3	米沢市中心市街地活性化事業（施策1-1重複）	H30 ～	総合政策課 商工課 文化課
	中心市街地内に整備したナセBAや西條天満公園等の各種施設を活用し、中心市街地の活性化に寄与する事業を次々に展開していくことで賑わい創出を目指します。 （米沢市中心市街地活性化協議会負担金）		
4	地籍調査事業	H30 ～	財政課
	地籍情報を明らかにすることにより、災害復旧の迅速化、土地資産の保全、土地取引の円滑化及び課税の適正化を図ります。		
5	分筆測量登記及び未登記処理事業	H30 ～	土木課
	公有財産となる市道及び水路敷地の登記を行うとともに、未登記地の解消を図ります。		
6	景観形成推進事業	H30 ～	都市整備課
	本市の歴史文化を景観資源として活用するとともに、美しい自然景観を保全・育成し、良好な景観形成を図る取組を推進します。 （景観まちづくり基金事業）		
7	花と樹木におおわれたまちづくり事業	H30 ～	都市整備課
	潤いのある快適な都市環境を形成するとともに、市民が誇れるまちなみをつくるため、米沢市花と樹木におおわれたまちづくり計画に基づき、市民との協働により市内の緑化を推進します。		
8	米沢花いっぱい運動の推進	H30 ～	社会教育・ 体育課
	米沢花いっぱい運動推進協議会への支援を通して、フラワーポットの無償提供や道路沿線の植栽等を推進し、市民との協働により花いっぱいのまちづくりを推進します。		

施策4-3 利便性の高い道路・交通網の整備

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	市民バス（循環路線）車両更新事業	H30	総合政策課
	市民バスの安全性確保と利便性向上のため、老朽化している循環バスを更新します。		
2	交通対策事業（乗合タクシー運行事業）（拡充）	H30 ～	総合政策課
	民間事業者が運行する公共交通とバランスが取れた状態で、かつ、将来にわたって自立し持続して運行できる地域公共交通を構築します。 （広幡地区における乗合タクシーの実証実験） （山上地区・田沢地区における乗合タクシーの運行） （本市の公共交通の方向性についての検討）		
3	市民バス運行事業	H30 ～	総合政策課
	公共施設、商業施設、総合病院等を結ぶ交通網により市街地の交通利便性を高めます。また、沿線住民のニーズに合った交通手段を確保します。 （循環路線（右回り・左回り）の運行） （万世線の運行） （南回り路線の運行）		
4	駅前広場周辺施設維持管理事業	H30 ～	環境生活課
	米沢駅前広場、米沢駅前駐車場及び米沢市自転車等駐車場の安全及び利便性を確保します。		

5	道路交通量調査事業	H32	土木課
	道路交通の現況を把握し、将来にわたる道路整備計画の基礎資料とするため、交通量調査を実施します。		
6	東北中央自動車道側道整備事業	H30 ～	土木課
	東北中央自動車道の側道を整備し、交通の円滑化を推進します。 (市道金谷川井東線外道路舗装工事 全体延長L=4,906m)		
7	国・県道の整備促進	H30 ～	土木課
	国道、県道の整備促進を図るため、事業を支援します。 (県営事業負担金) (同盟会、協議会負担金(国道13号、主要地方道米沢・南陽・白鷹線ほか))		
8	快適に通行できる市道整備事業	H30 ～	土木課
	生活道路の利便性向上と交通安全の確保を図るため、市道の道路改良や舗装等を推進します。また、平和通りの一部区間について、一方通行解除に向けて検討を進め、中心市街地の円滑な道路通行を図ります。 (道路改良事業：市道門東町中央一丁目線、市道南部小南通り線、市道太田町線、市道中田県営住宅線ほか) (舗装事業：市道大平萱平高原線 ほか) (オーバーレイ事業：市道竹井浅川線、市道中田町窪田3号線 ほか)		
9	(仮称) 広幡西回り線道路改良事業	H30 ～ H35	土木課
	川西方面との円滑な交通を促す道路整備として、西回りアクセス道路を川西町と連携して整備することにより、広域交通の利便性を高めます。		
10	橋りょう長寿命化事業	H30 ～	土木課
	米沢市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修工事を実施していくことにより、継続的かつ安定的な道路交通を確保します。		
11	道路施設点検・修繕事業	H30 ～	土木課
	経過年数に伴い老朽化した道路施設の総点検を行い、損傷の程度が著しいなど、緊急性の高い箇所から修繕し、安全安心で快適な暮らしを守ります。		
12	側溝整備事業	H30 ～	土木課
	路面排水を適切に処理し、生活環境の向上と安全で快適な通行を確保するため、側溝整備を推進します。 (側溝整備事業 市道太田町線 ほか)		
13	私道舗装等整備事業	H30 ～	土木課
	生活環境の改善を図るため、私道の新設舗装等の費用の一部を補助します。 (私道舗装等整備事業費補助金)		
14	道路台帳整備事業	H30 ～	土木課
	市道の区域、構造、状況等を明確にするため、道路台帳を整備します。		

施策4-4 安全な水の供給と水環境の保全の推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
1	飲料水改善事業	H30 ～	環境生活課
	市内水道未普及地において、安全安心な水の供給を図るため、小規模水道施設の新設、更新及び水質検査に対して助成を行います。 (小規模水道組合衛生管理費補助金) (飲料水改善事業費補助金)		
2	鉍毒防止事業	H30 ～	農林課
	松川堰組合が行う、強酸性水の中和施設の維持管理事業を支援します。 (松川堰鉍毒防止事業分担金)		
3	舘山配水区受水施設整備事業	H30 ～ H33	水道施設課
	老朽化に伴い廃止する舘山浄水場に代わって、笹野浄水場から送水できるよう施設整備を行います。		

4	上水道施設改良事業	H30 ～	水道施設課
	<p>◆老朽給水管を撤去、交換し、水道水の安全性の向上を図ります。 (老朽給水管交換事業)</p> <p>◆道路の新設や改良、下水道汚水管整備に伴い、配水管等を整備します。 (配水管布設・布設替事業) (汚水管布設に伴う水道管移設事業)</p> <p>◆経年劣化に伴う設備等の改修及び老朽管の更新により耐震化を進め、安定した水道水を供給します。 (施設、機器・計器等整備事業) (老朽管更新事業) (重要施設耐震化事業)</p>		
5	地方公営企業法適用移行事業（下水道・農業集落排水事業） (施策6-3重複)	H30	下水道課
	地方公営企業法を適用することにより、経営、資産等を正確に把握し、経営の効率化、住民サービスの向上につなげます。		
6	米沢浄水管理センター処理施設改築事業	H30 ～	下水道課
	浄水管理センターの適正な機能の維持、回復を図るため、老朽化した処理施設の改築を行います。		
7	米沢浄水管理センター汚泥処理事業	H30 ～	下水道課
	汚泥処理を計画的かつ適切に行い、浄水管理センターの適正な機能を維持するとともに、環境保護を推進します。		
8	公共下水道管渠整備事業	H30 ～	下水道課
	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の本管等を整備します。		
9	公共下水道汚水管渠布設替修繕事業	H30 ～	下水道課
	東日本大震災の影響で、管渠が上下にずれ汚水の流れを阻害している箇所 の布設替修繕を行います。		
10	合併処理浄化槽設置整備事業	H30 ～	下水道課
	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽設置費用の一部を補助します。 (合併処理浄化槽設置整備事業費補助金)		
11	浄化槽整備促進事業	H30 ～	下水道課
	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、汲取りトイレや単 独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換費用の一部を補助します。 (浄化槽整備促進事業費補助金)		
12	下水道普及促進事業	H30 ～	下水道課
	下水道の普及促進を図るとともに、接続工事にかかる費用の一部を補助 し水洗化を促進します。 (下水道普及促進業務委託) (水洗便所等改造資金融資利子補給金) (公共下水道普及促進補助金)		

施策4-5 様々な情報とつながる環境づくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
①	コンビニ交付サービス導入事業（施策6-3重複）	H31 ～	市民課
	全国のコンビニエンスストアで各種証明書が取得可能となるサービスを 導入し、市民の利便性向上を図るとともに、利用に必要なマイナンバー カードの交付率向上に努めます。		
2	地方税電子申告システム（eL TAX）運用事業（施策6-3重複）	H30 ～	税務課
	インターネットを利用して、給与支払報告書の提出、償却資産の申告、 法人市民税の申告が行える電子申告システムを運用し、納税者の利便性の 向上を図ります。		
3	I C Tを活用した学校教育の情報化の推進（施策2-2重複）	H30 ～	学校教育課
	次世代を担う子どもたちの確かな学力の向上と、教職員の校務負担の軽 減および教育の質の向上を図るため、情報技術（I C T）の進展に対応し た教育環境を整備します。		

施策4-6 環境にやさしいまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	最終処分場周辺環境整備事業	H30 ～	環境生活課
	最終処分場周辺地域の道路改良、交通安全施設設置等を実施し、安全な生活道路環境を確保します。		
②	地球温暖化対策実行計画整備事業	H30 ～	環境生活課
	地球温暖化対策実行計画事務事業編の改訂及び区域施策編の策定を行い、地球温暖化対策の総合的・計画的な推進の基盤を整備します。		
3	公害対策事業	H30 ～	環境生活課
	公害の発生を防止し、市民の健康の保護及び生活環境の保全を推進します。 (市内河川水質調査等)		
4	環境衛生及び保健衛生推進活動の支援	H30 ～	環境生活課
	地域の環境衛生及び保健衛生活動を推進するため、その中心的役割を担う団体を支援します。 (米沢市衛生組合連合会補助金)		
5	ごみ減量化とリサイクル推進事業	H30 ～	環境生活課
	一般廃棄物が多様化する中で、リサイクル可能な資源物を分別回収するなどリサイクルを推進し、ごみの減量化と資源の有効活用を推進します。 (資源物収集運搬業務) (古紙保管及び金属選別保管等業務) (ガラスびん選別保管業務) (プラスチック製容器包装及びペットボトル収集運搬業務)		
6	ごみの適正な収集運搬	H30 ～	環境生活課
	生活水準の向上に合わせて多様化する一般廃棄物を衛生的、効率的かつ安全に処理します。 (一般廃棄物収集運搬業務) (粗大ごみ収集運搬業務)		
7	不法投棄防止対策の推進	H30 ～	環境生活課
	不法投棄防止対策のため、廃棄物適正処理推進員を配置し、啓発活動及び監視体制を強化します。		
8	広域一般廃棄物最終処分場整備事業（施策6-4重複）	H30 ～ H32	環境生活課
	構成市町と連携を図り、置賜広域行政事務組合が実施する一般廃棄物最終処分場の整備を促進します。		

第5章 安全安心に暮らせるまちづくり

施策5-1 いざというときに備えるまちづくりの推進

施策5-2 普段から安全を心がけるまちづくりの推進

施策5-3 冬期も安全安心に暮らせるまちづくりの推進

防災、防犯、消防体制の整備等、災害や犯罪への備えを強化するとともに、冬期間においても円滑な市民生活が送れるよう雪対策に取り組むことにより、安全安心に暮らせるまちを目指します。

施策5-1 いざというときに備えるまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	斎場耐震化事業	H30 ～ H32	環境生活課
	斎場について、施設を安全に使用できるよう耐震診断を行い、その結果により耐震補強設計及び工事を実施します。		
②	全国瞬時警報システム受信機等整備事業	H30 ～ H32	環境生活課
	全国瞬時警報システム受信機（J-ALERT）を更新し、国からの大規模災害時又は国民保護事案における情報を受信し、災害情報等の伝達の迅速化を図るほか、情報伝達手段の拡充を推進します。		
③	防災行政無線（移動系）整備事業	H30 ～ H32	環境生活課
	老朽化した防災行政無線機器を更新し、災害時における基地局と避難所、災害現場、移動局相互間の災害情報伝達手段を確保します。		
4	庁舎建替事業	H30 ～ H33	財政課
	耐震化のため市庁舎を建て替え、来庁者の安全を確保するとともに、災害時の災害対策本部としての機能を確保します。		
5	自主防災組織の育成	H30 ～	環境生活課
	自主防災組織の設立を促進するとともに、既存組織の育成を行うため、防災資機材を交付し支援します。		
6	各小中学校への備蓄用倉庫配備	H30 ～ H36	環境生活課
	災害時等に避難所となる小中学校に対し、備蓄用倉庫を配備します。		
7	総合防災訓練の実施	H30 ～	環境生活課
	実践的な訓練を実施し、関係機関等との連携体制の確立と防災意識の高揚を図ります。		
8	避難者支援センター運営事業	H30 ～	環境生活課
	震災等の影響により本市に避難されている方々のくつろぎの場として、避難者支援センターを設置運営し、様々な情報提供を行います。		
9	消防団施設整備事業	H30 ～	環境生活課
	消防団活動を円滑に行うため、小型動力ポンプ庫及び小型動力ポンプの更新を行います。		
10	消防水利事業	H30 ～	環境生活課
	消防水利の充実を図るため、消火栓や防火貯水槽の維持整備を行います。		

11	広域消防事業（施策6-4重複）	H30 ～	環境生活課
	米沢市、南陽市、高畠町、川西町の2市2町の消防及び救急に関する業務を置賜広域行政事務組合にて広域消防として行います。		
12	避難行動要援護者支援事業（3-5重複）	H30 ～	社会福祉課
	要援護者に対し災害時に適切な支援を行うため、支援体制の充実、平時からの状況把握を行い、地域において要援護者の適切な避難支援が行える体制を構築します。		
13	災害に強い都市基盤の整備	H30 ～	土木課
	◆河川の浚渫等を行い、災害防止を図ります。 （河川施設改修事業） ◆生活関連水路の整備を進め、防災のまちづくりを推進します。 （水路整備事業（小野川町水路整備事業 ほか））		
14	小中学校施設非構造部材耐震化事業（施策2-2重複）	H30 ～ H32	教育総務課
	児童生徒の安全安心を確保するため、小中学校施設の吊り天井等非構造部材の耐震化を図ります。		

施策5-2 普段から安全を心がけるまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
1	交通安全意識の高揚推進事業	H30 ～	環境生活課
	第10次米沢市交通安全計画に基づく取組により、交通安全意識の高揚と交通マナーの普及を推進します。 （かもしかクラブ） （高齢者運転免許自主返納支援事業）		
2	防犯活動推進事業	H30 ～	環境生活課
	暴力や犯罪のない安全安心なまちづくりを推進します。 （LED公衆街路灯設置費及び電気料補助金） （防犯カメラ設置・維持管理事業） （防犯関係団体への支援）		
3	消費者行政推進事業	H30 ～	環境生活課
	消費生活相談機能の強化、消費者情報の提供・収集及び消費者教育・啓発の充実等、消費者行政を強化することにより、消費者である市民の安全安心を確保します。		
4	交通安全施設整備事業	H30 ～	土木課
	安全な交通環境を目指し、交通安全施設の整備を推進します。 （歩道、区画線、道路反射鏡、道路照明灯、防護柵設置等）		
5	青少年補導センター活動事業（施策2-2重複）	H30 ～	社会教育・ 体育課
	青少年の健全育成のため、青少年補導センターの活動事業の推進を図ります。 （青少年補導委員の配置）		

施策5-3 冬期も安全安心に暮らせるまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
①	除雪車運行管理システムの試験運用	H30 ～	土木課
	冬期間における市民生活の安全安心の確保のため、除雪車の運行管理システムを試験的に導入し、その効果を検証するなど除雪作業の効率化に向けて取り組みます。		
2	在宅高齢者等雪下ろし・除雪支援事業（施策3-3重複）	H30 ～	高齢福祉課
	高齢者世帯や重度の障がい者世帯が、冬期間においても支障なく自立した生活を営めるよう支援します。 （高齢者等除雪援助員派遣事業） （高齢者等雪下ろし助成事業）		
3	イベントを活用した観光振興事業（施策1-2重複）	H30 ～	観光課
	米沢上杉まつりやなせばなる秋まつり、上杉雪灯籠まつり等の開催を支援します。 （米沢四季のまつり委員会事業費補助金）		
4	道路除排雪事業	H30 ～	土木課
	冬期間の市民生活の安全安心を確保するため、雪に強いまちづくりを推進します。 （除雪指定路線の状況に応じた効率的な除排雪の推進） （除排雪助成制度活用の促進） （除雪車両等の増強及び更新）		
5	流雪溝整備事業	H30 ～	土木課
	冬期間の快適な市民生活を確保するため、流雪溝の整備を実施します。		
6	防雪柵整備事業	H30 ～	土木課
	防雪柵を整備し、地吹雪による道路等の吹きだまり防止や視程障害の緩和を図り、安全で円滑な冬季道路交通を確保します。 （市道古志田町林泉寺一丁目線）		

第6章 持続可能なまちづくり(協働・行政経営)

施策6-1 とともに協力し合い、行動するまちづくりの推進

施策6-2 男女共同参画の推進

施策6-3 健全な行政経営の推進

施策6-4 他自治体との広域連携の強化

市民一人ひとりの活力を地域づくりに発揮できる協働によるまちづくりを推進するとともに、健全な財政基盤づくりと多様化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供できる体制づくりを行うほか、幅広い分野で近隣自治体との広域的な連携を図り、持続可能なまちを目指します。

施策6-1 とともに協力し合い、行動するまちづくりの推進

No.	事業名 事業概要	実施予定年度	主管課名
①	市制施行130周年記念事業	H31	秘書広報課
	平成31年に市制施行130周年を迎えるに当たり、広報誌記念号を発行するとともに、記念番組を制作し放送します。		
②	窪田コミュニティセンター改築事業	H30 ～ H32	社会教育・ 体育課
	地元との協議を進めながら、老朽化した窪田コミュニティセンターを改築します。		
③	田沢コミュニティセンター改築事業	H30 ～ H32	社会教育・ 体育課
	地元との協議を進めながら、老朽化した田沢コミュニティセンター改築の検討を継続していきます。		
4	市民と行政の協働によるまちづくり事業	H30 ～	総合政策課
	市民と行政が、より良いまちづくりを目指して互いの役割を認識し、理解し合いながら、共に地域の課題等を解決する関係を構築します。 (協働提案制度補助金)		
5	おもしろな地域おこし協力隊設置事業	H30 ～	総合政策課
	地域活動の支援に従事する外部人材を地域おこし協力隊として受け入れ、各地域や団体等の地域住民との協働による地域おこし活動を通じて、地域の活性化を図るとともに、人材の定住・定着につなげていきます。		
6	市政座談会等の開催	H30 ～	秘書広報課
	市民から直接市政に対する意見や提言を伺い、施策に反映していくことで開かれた市政を実現します。 (「市長を囲む座談会」事業)		
7	米沢市地区委員事業	H30 ～	秘書広報課
	市民と行政のパイプ役である地区委員を委嘱し、市行政の円滑な運営と町内会や自治組織の活性化を図るとともに、情報交換や研修会を開催し、地域と行政の連携の充実を図ります。		
8	広報発行事業	H30 ～	秘書広報課
	広報よねざわを発行し、市民へ必要な行政情報やまちの話題を伝えます。		
9	行政広報番組提供事業	H30 ～	秘書広報課
	広報誌を補完し、映像を通じて市政のPRをすることにより、市民参加の市政を一層推進します。		

10	くらしの便利帳発行事業	H30 ～	秘書広報課
	市民生活に役立つ行政手続や窓口、くらしに関する情報を掲載した冊子を発行し、全戸配布します。		
11	上郷コミュニティセンター（（仮称）米沢市上郷防災センター）改築事業	H30 ～ H31	社会教育・ 体育課
	上郷コミュニティセンター（（仮称）米沢市上郷防災センター）の本体建設工事、外構工事を進めます。		
12	山上地区地方創生拠点整備事業	H30	社会教育・ 体育課
	少子化により保育事業を廃止した旧敬師児童センターを改修し、山上コミュニティセンターの機能を移した後、旧施設を解体します。		
13	コミュニティセンター等施設整備事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	地域活動の拠点であるコミュニティセンターの長寿命化を図り、施設環境の維持、向上のための改修を行います。		
14	まちづくりプランナー創出事業	H30 ～	社会教育・ 体育課
	まちづくりに積極的にに関わり合いを持とうとする市民の育成を図るため、まちづくり人財養成講座を実施し、プラン実施者へ事業費を補助します。なお、平成31年度からは提言の具現化を図るため協働提案制度補助金等と連携したまちづくり人財養成講座へ移行します。		

施策6-2 男女共同参画の推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
1	女性の権利擁護の推進	H30 ～	総合政策課 こども課
	ドメスティック・バイオレンスに関する相談窓口を設置するとともに、女性団体等と連携して、デートDVを含めたドメスティック・バイオレンスやセクシャル・ハラスメント等の防止について啓発事業を実施します。		
2	女性の参画機会づくりの推進	H30 ～	総合政策課
	女性の社会参画機会の拡大に向けたワーク・ライフ・バランスの促進や女性が参画できる体制づくりを推進します。		
3	男女共同参画社会啓発事業	H30 ～	総合政策課
	市民の男女平等意識や男女共同参画意識の高揚を図るため、啓発作品の募集を行うほか、広報やホームページ等による啓発活動や情報提供を行います。		

施策6-3 健全な行政経営の推進

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
①	コンビニ交付サービス導入事業（施策4-5重複）	H31 ～	市民課
	全国のコンビニエンスストアで各種証明書が取得可能となるサービスを導入し、市民の利便性向上を図るとともに、利用に必要なマイナンバーカードの交付率向上に努めます。		
②	寿山荘解体事業	H30	高齢福祉課
	老朽化により倒壊の危険性のある寿山荘を解体します。		

3	計画的な電算システム更新事業 老朽化によるシステム障害を回避し、業務を円滑に進めるため、機器等の更新を行います。 (自治体ネットワークシステム(庁内LAN)の更新事業) (住民情報システム更新事業) (課税申告支援システム等導入事業) (住民情報システム(家屋敷課税)改修事業) (市税等滞納管理支援システム更新事業) (市税等納付管理OCRシステム機器更新事業) (住民情報システム(住民記録)改修事業) (住民基本台帳ネットワークシステム更新事業) (コンビニ交付システム導入事業) (後期高齢者医療市町村システム更新事業) (障がい者福祉システム(自立支援)改修事業) (障がい者福祉システム更新事業) (生活保護システム更新事業) (子ども子育て支援システム更新事業) (介護保険システム更新事業) (道路占用料システム改修事業) (財務会計システム更新事業)	H30 ～	税務課 納税課 総合政策課 市民課 国保年金課 社会福祉課 子ども課 高齢福祉課 土木課 会計課
	職員研修事業 職員一人ひとりの意識改革と能力向上を図るため、職員研修制度の充実に取り組みます。		
5	米沢市財政健全化計画の推進 安定した財政運営を行うため、実質単年度収支の黒字化、財源調整基金残高20億円以上及び特殊要因を除いた経常収支比率が95%以下となるような種々の取組を推進します。	H28 ～ H32	財政課
	地方税電子申告システム(eLTAX)運用事業(施策4-5重複) インターネットを利用して、給与支払報告書の提出、償却資産の申告、法人市民税の申告が行える電子申告システムを運用し、納税者の利便性の向上を図ります。		
7	米沢市公共施設等総合管理計画の推進 持続可能なまちを運営していくため、米沢市公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設等の総合的な管理・活用を図ります。	H30 ～	総合政策課
	ふるさと応援寄附金制度推進事業 ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)制度によって、市外より広く全国的に寄附を募集し、市歳入の増加と行政サービスの充実につなげるほか、地元特産品のPRを図ります。		
9	法定外公共物データ更新事業 土地情報の異動データを定期的に更新し、地番図データを活用した業務を推進します。	H30 ～	土木課
	地方公営企業法適用移行事業(下水道・農業集落排水事業)(施策4-4重複) 地方公営企業法を適用することにより、経営、資産等を正確に把握し、経営の効率化、住民サービスの向上につなげます。		

施策6-4 他自治体との広域連携の強化

No.	事業名 事業概要	実施予 定年度	主管課名
①	定住自立圏構想推進事業 総務省が推進する「定住自立圏構想」に基づき、置賜地域全体で必要な生活機能を確保することで、本圏域における人口定住を促進します。	H30 ～	総合政策課
	広域一般廃棄物最終処分場整備事業(施策4-6重複) 構成市町と連携を図り、置賜広域行政事務組合が実施する一般廃棄物最終処分場の整備を促進します。		
3	広域消防事業(施策5-1重複) 米沢市、南陽市、高島町、川西町の2市2町の消防及び救急に関する業務を置賜広域行政事務組合にて広域消防として行います。	H30 ～	環境生活課

用語解説

用語解説

● A～Z

[eL TAX]

地方税ポータルシステムの呼称。エルタックスと読む。地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム。eL TAXは、electronic(電子)、Local(地方)、TAX(税)からなる造語のこと。

[ICT]

Information and Communication Technologyの略称。情報通信技術のことを指す。学校教育では主に、パソコン、電子黒板、デジタル教科書等が中心となる。

[To bCS]

To become College Student (in Yonezawa)を略した造語のこと。

[U I Jターン]

地方部に居住していた人で、就職等により都市部に定住した人が、また元の地方部に戻って定住することを「Uターン」、別の地方部に定住することを「Jターン」、もともと都市部に居住していた人が地方部に定住することを「Iターン」という。

● あ行

[空き家バンク]

自治体などが地元の空き家情報や移住に関する情報をインターネット上などで公開することによって、地域活性化を図る取組のこと。

[アンテナショップ]

地方自治体が大都市圏で地元の特産品等を販売、PRする店のことで、まつり等の情報も提供し、大消費地の傾向を調査するねらいがある。

[インターンシップ]

大学生等が、在学中に自らの専攻や将来の進路に関連した就業体験を行うこと。

[インバウンド]

一般的には訪日外国人旅行を指し、これに対し海外旅行はアウトバウンドという。現在国では訪

日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）が行われており、訪日外国人旅行者数を2020年までに4,000万人にする目標が掲げられている。

[オーバーレイ]

舗装を補修する目的で、傷んだ既設舗装の上にアスファルト舗装する工法のこと。

● か行

[街区表示板]

現在地や訪問先がすぐに分かるように、街区を表示した板のこと。

[学園都市推進協議会]

山形大学工学部、山形県立米沢栄養大学、山形県立米沢女子短期大学の発展や地域と大学との連携・交流を促進し、学園都市にふさわしいまちづくりを推進するため、官民の諸団体によって構成されている団体のこと。

[合併処理浄化槽]

し尿（トイレ）と生活雑排水（台所、風呂等）を併せて処理することができ、水質汚濁を示す指標である生物化学的酸素要求量（BOD）の除去率が90%以上で、処理水質の値が公共下水道と同等のBOD20mg/l以下にする性能をもった浄化槽のこと。

[環境保全型農業]

農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和等に留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のこと。

[ケアマネジメント]

保健・医療・福祉の専門家や機関が、相互に協力し合い、総合的な福祉サービスを施すこと。（ケース・マネジメント）介護保険制度下で、個人の多様な要求に対応し、各種サービスを調整して適切で効果的なケアを提供すること。

[高齢者見守り支援事業]

高齢者の心身の状況や日常生活における支援の必要性等を早期に把握し、もって高齢者が安心して

て自立した日常生活を継続できる地域社会の実現を図ること。

[高齢者向け優良賃貸住宅]

バリアフリー化され、緊急時対応サービス等を備えるなど、高齢者が安全で安心して居住できるよう配慮され、県や市が事業者の供給計画を認定した優良な民間の賃貸住宅のこと。入居対象は、60歳以上の単身者や夫婦いずれかが60歳以上等の高齢者世帯である。

[コンパクトなまちづくり]

市街地における公共施設を整備するなど、市街地内の利便性を高め、市街地の拡大を抑制することで、既存市街地の居住人口を増やしていくとともに、市街地の周辺にある農地の保全と活用を進め、市全体として調和したまちづくりを行うもの。

[コンビニ交付サービス]

マイナンバーカード（又は住民基本台帳カード）を利用して市区町村が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスのこと。

[コンベンション]

国内外の人達が集まる各種学会・大会・会議等の催しのこと。

● さ行

[自主防災組織]

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し軽減するための活動を行う住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織のこと。

[市民カレッジ]

地域と地元大学との交流事業の一環として、大学の教員を講師に迎えた市民公開講座のこと。

[住居表示]

住居表示に関する法律等に基づき、各自治体で実施している。本市では街区方式を採用。街区方式とは、道路や鉄道、河川、水路等で区切られた一定の区域につけられる符号及び当該区域内にあ

る建物等につけられる符号を用いて、住居の表示を整然と分かりやすくする方法のこと。

[奨学金返還支援制度]

山形県における将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するため、県内の高等学校等を卒業した大学生等を対象に、県・市町村・産業界等が連携して奨学金の返還を支援する制度のこと。

[シルバーハウジング]

高齢者等の生活特性に配慮したバリアフリー化された公営住宅等と生活援助員（ライフサポートアドバイザー）による日常生活支援サービスの提供を併せて行う、高齢者世帯向けの公的賃貸住宅のこと。

[スクールガイダンスプロジェクト]

不登校対策専門員等を各学校に配置し、不登校の未然防止や早期解決を図るとともに、学校に適應できない子どものために適應指導教室を常設し、子どもの居場所づくりのための整備等を行う事業のこと。

[スポーツボランティア]

スポーツイベントなどの運営を支えるために専門的な能力や時間を提供し、奉仕活動をする人々、また、その活動のこと。

[成年後見制度]

認知症、知的障がい、精神障がい等により、契約等の法律行為をする上で意思決定が困難な人の利益を保護する制度のこと。

[セクシャル・ハラスメント]

相手の意に反した性的な嫌がらせのこと。身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、衆目に触れる場所へのわいせつな写真の掲示等、様々なものが含まれる。

[全国瞬時警報システム（J-ALERT）]

弾道ミサイル情報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、市町村の防災行政無線や携帯メール、コミュニティFM等を自動起動させるもので、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムのこと。

[創業支援事業計画]

産業競争力強化法に基づき、市区町村が民間の創業支援事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所等）と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施し、創業を促進するための計画のこと。

この計画（最長5年間）について、国の認定を受けると、創業支援事業者は、国の補助金を受けられるほか、創業支援事業者が実施する特定創業支援事業（創業に必要とされる経営・財務・人材育成・販路開拓の知識を習得するもの）を受けられる者は、融資の際の信用保証枠の拡大等の支援策を活用することができる等のメリットがある。

● た行

[地域医療連携推進法人]

医療機関の機能の分担及び業務の連携を推進するための方針を定めて、その方針に沿って、参加する法人の医療機関の機能の分担及び業務の連携を推進することを目的とする一般社団法人であって都道府県知事から認定を受けたものこと。

[地域包括支援センター]

高齢者が住み慣れた地域で生活して行くために、様々な社会資源を利用して、その人に必要な支援を行い、総合的に支えていくための機関のこと。介護予防ケアプラン作成のほか、高齢者の為の相談業務等を行っている。本市では、現在4か所設置しており、東西南北中部の5地域に区域割りしている。

[地籍調査]

一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するもの。土地取引の円滑化や土地の権利の明確化、土砂災害等が発生した場合の迅速な境界の復旧、行政事務の効率化等に役立つ。

[中山間地域]

地形的にまとまった平坦な耕地が少なく、農林業が地域経済の基盤となっている地域のこと。

[中山間地域等直接支払]

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正する農家等への交付金により、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄地の

発生を防止し多面的機能の確保を図る制度のこと。

[定住自立圏構想]

中心市と近隣市町村がそれぞれの魅力を利用して、民間の担い手を含め、相互に役割を分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策のこと。

[とうほくMITRA Iコース]

優秀な留学生を受け入れ、ものづくり、技術経営学に関する専門的教育を受けるとともに、日本企業の文化・風習等を理解し、高いコミュニケーション能力と日本語能力を習得することで、山形県や東北地域で活躍できる高度国際人材を育成する留学生特別コースのこと。

[ドクターバンク]

医師の就職・転職、病院などの求人の情報を提供し、斡旋をする事業のこと。私営・公営がある。

[特定不妊治療]

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精を指す。

[都市計画マスタープラン]

1992年（平成4年）の都市計画法改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（法第18条の2）のこと（略して「都市マス」または「市町村マス」）。

[ドメスティック・バイオレンス]

配偶者や恋人等親密な関係にある、又はあった者から振られる身体的・性的・心理的暴力のこと。

● な行

[認定こども園]

幼稚園と保育園の機能をあわせ持ち教育と保育を一体的に提供する施設のこと。

[乗合タクシー]

10人乗り以下のワゴン車や乗用車で、目的地や経路が近い人たちと一緒に送るサービスのこと。乗車地も目的地も自由なものや、ある程度路線が決まっているものなど、様々な形態がある。自治体の委託を受けてタクシーやバスの事業者が運営

する人が多いほか、自治体やNPOが国に登録して運営する場合もある。

● は行

[非構造部材]

建築物を構成するもののうち、柱、梁、床等の構造設計・構造計算の主な対象となる部材以外の天井材、内・外装材、照明器具、設備機器、窓ガラス、家具等のことをいう。

[避難者支援センター]

震災等の影響により本市に避難されている方々のくつろぎの場として、市が設置運営し、様々な情報提供を行っているセンターのこと。

[病児保育]

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業のこと。

[ファミリー・サポート・センター]

育児の援助を行いたい会員と育児の援助を受けたい会員で構成される会員組織で、その会員相互により育児の援助活動を行うもの。

[ふるさと応援寄附金制度]

ふるさと（自分が貢献したいと思う自治体）への寄附金のこと。この制度では、自治体に対して寄附を行った場合、2,000円を超える部分について、個人住民税のおおむね2割を上限に、確定申告等を行うことで、税額控除される仕組み。寄附先の“ふるさと”には定義がなく、出身地以外でも「お世話になったふるさと」や「これから応援したいふるさと」など、各自が想う“ふるさと”を自由に選ぶことができる。

[母子保健コーディネーター]

妊娠中からさまざまな相談に応じ、子育て生活をサポートする人のこと。

[ほ場]

田、畑、果樹園等、農作物を栽培するために人為的に手が加えられた農地のこと。

[ホストタウン]

2020年東京オリンピック・パラリンピックにお

ける事前合宿の誘致や参加国・地域との交流事業などを担う自治体を「ホストタウン」として登録し、地方創生の推進を目指す政府の取組のこと。

● ま行

[まちづくりプランナー創出事業]

身近な地域課題を解決するため、まちづくり人材養成講座を開催し、まちづくりで活躍している方から様々なことを学び地域で活躍する人材を養成するもの。

[道の駅]

市町村等と道路管理者が互いに協力して設置する一般道路沿いの休憩施設のこと。道路利用者のための休憩機能、道路利用者や住民への情報発信機能、その地域ならではの魅力の紹介を通じた地域連携機能の3つの機能が相まって、快適で質の高いサービスを提供する。

[ものづくり産学連携コーディネーター事業]

ものづくり産学連携コーディネーターが、山形大学をはじめとした関係機関との連携を図りながら、企業同士や大学と企業とのマッチング等を行い、本市ものづくり産業の底上げを図る事業のこと。

● や行

[やまがた愛の武将隊]

米沢市を中心に活動する山形県の戦国武将隊のこと。天地人で知られる上杉の家臣、直江兼続、出羽山形藩主最上義光、仙台の伊達政宗等に扮し山形県、東北地方を盛り上げる。

[山形大学シニアインストラクター]

生産管理・生産技術などに長年従事してきたベテランで、「山形大学シニアインストラクター養成スクール」を終了し、製造現場から企業経営全般にわたり、問題・課題を洗いだして収益性改善指導が出来る人材のこと。

[有機エレクトロニクス]

有機半導体をベースとした電子工学のこと。次世代の照明として期待される有機EL照明や、電気を制御する有機トランジスタ、光を電気に変える有機太陽電池等がある。無機のものとは比べ軽く、薄く曲げられるデバイス（装置）を実現できる。

[米沢四季のまつり]

四季を通じて開催されるまつりのこと。春の「米沢上杉まつり」、秋の「なせばなる秋まつり」、冬の「上杉雪灯籠まつり」等がある。

[米沢市国際交流協会]

市民を主体とした国際交流を推進し、諸外国の人々との相互理解と友好親善に寄与することを目的に設立された任意団体のこと。在住外国人支援、国際交流ボランティアの育成、関係団体との連絡調整等、地域の国際交流に関する多様な活動を支援する。

[米沢ブランド戦略]

米沢鯉や舘山りんご、地酒、果物などの多くの農産品。「有機エレクトロニクス」や「米沢織」等の産業製品。「上杉の城下町として培われた歴史と伝統、文化」や日本百名山のひとつである「吾妻山」や市内8か所に湧き出る個性豊かな「温泉」等の魅力的な観光資源を『米沢ブランド』としてのブランドコンセプトやロゴマーク、ステートメントを明確にし、地域ブランドの向上を目的とした取組のこと。

[米沢鷹山大学]

本市の生涯学習活動の中核として置賜総合文化センター内にある市民自主運営組織による市民大学のこと。

● ら行

[ライフサポートアドバイザー]

生活援助員のこと。略称は「LSA（Life Support Adviser）」。シルバーハウジング（高齢者世話付き住宅）などの公営住宅に住む高齢者に対して、見守りサービス（安否の確認）、生活指導や相談、緊急時の対応、関係機関との連絡、コミュニティづくりの支援などを行う。LSAの設置基準は30戸当たり1人。所属は社会福祉法人などで、ホームヘルパーや介護福祉士などの資格を持っているケースが多い。

[立地適正化計画]

平成26年の都市再生特別措置法の改正により規定されたもので、市町村が都市全体の観点から作成する居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能

の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのこと。都市計画法に基づく市町村マスタープランの一部と見なされる。

● わ行

[ワーク・ライフ・バランス]

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現すること。